

# 参 考



## 1 予算と収支フレームとの比較

令和3年度予算と、平成30年3月に公表した収支フレームとの比較は、次の表のとおりです。

この表では、比較増減をより明らかにするために、過去の減債基金借入金及び返還金を除いた実質的な増減を示しています。

### 【歳入・歳出・収支額の比較（一般財源ベース）】

(単位：億円)

	令和3年度 収支フレーム A	令和3年度 予 算 B	増 ▲ 減 B-A
市税等	4,125	3,911	▲ 214
普通交付税・臨時財政対策債	0	42	42
退職手当債	10	0	▲ 10
行政改革推進債	70	70	0
その他	109	132	23
<b>歳入計 a</b>	<b>4,314</b>	<b>4,155</b>	<b>▲ 159</b>
投資的経費	307	238	▲ 69
一部の社会保障関連経費	1,048	1,062	14
公債費	713	680	▲ 33
管理的経費・政策的経費	2,310	2,461	151
<b>歳出計 b</b>	<b>4,378</b>	<b>4,441</b>	<b>63</b>
<b>収 支 c=a-b</b>	<b>▲ 64</b>	<b>▲ 286</b>	<b>▲ 222</b>

#### 【収支】

新型コロナウイルス感染症の影響による景気の落込み等に伴い市税等の歳入が大幅に減少する一方で、社会経済状況の急激な変化に的確に対応するため歳出が増となったことから、収支不足額は222億円拡大しています。

#### 【歳入】

「市税等」が所得の減少による個人市民税の減や企業収益の減少による法人市民税の減に加えて、ふるさと納税による減収見込の拡大（+27億円：42億円→69億円）などにより大幅に減少し、歳入全体として159億円の減となっています。

#### 【歳出】

下水道事業会計繰出金の減により「投資的経費」が、利子の減により「公債費」が減となったものの、国の制度改正等に伴う会計年度任用職員制度の導入や児童虐待防止に向けた児童相談所執行体制の強化、「かわさきGIGAスクール構想」の推進などに加えて、新型コロナウイルス感染症対策に係る取組の実施や保健所執行体制の強化、児童生徒数増加による教員の増などにより「管理・政策的経費」が増となったことから、歳出全体として63億円の増となっています。

## 2 予算編成でのさまざまな取組

### 新型コロナウイルス感染症への対応

全世界に被害をもたらしている新型コロナウイルス感染症は、本市においても経済や市民生活に様々な影響を及ぼしています。

本市では、補正予算等を活用し、感染症対策に取り組むとともに、経済危機からの回復に向けた市民・事業者支援を行いました。令和3年度においても、市民の生命・生活・仕事を守るとともに、将来への希望を失うことのないよう、取組を進めます。

#### ○令和3年度の取組 約217.3億円

##### 市民・事業者への支援 約136.3億円(令和2年度からの繰越分7.8億円を含む)

###### ・生活困窮者を対象とした住居確保給付金の給付 約7.7億円

生活困窮者自立支援法に基づき、失業等により住居を失う恐れのある方等を対象として、住居及び就労の機会を確保することを目的に、住居確保給付金を給付します。

###### ・生活自立・仕事相談センターの運営 約2.5億円

失業等による経済的な問題や、健康上の問題、法律に関する問題など様々な課題を抱え生活に困難を抱える方を対象に、専門の支援員が相談を受け、就労や家計改善、住まい、債務整理等の支援を行います。

###### ・中小企業を対象とした融資・資金繰り支援 約106.4億円

感染症の影響により、売上が減少した中小企業者に対し、「新型コロナウイルス感染症対応資金」の利子を引き続き補給します。また、信用保証料補助による融資で資金繰りを支援します。

###### ・「新しい生活様式」に対応した経営支援の実施 約3.3億円

経営に大きな影響が生じている市内事業者を対象に、オンライン展示会への出展等の販路拡大、生産性向上・働き方改革の取組、ワンストップ型の経営相談窓口など「新しい生活様式」に対応した経営支援を実施します。

###### ・就業支援や求人企業へのマッチング支援の実施 約1.0億円 など

求人開拓体制の拡充やオンライン相談窓口の整備など、キャリアサポートかわさきによる総合的な就業支援やコネクションズかわさきによる職業的自立支援を強化します。また、就業支援と人材確保支援の連携を強化し、多様な人材と企業のマッチングを促進します。



中小企業診断士による相談実施

#### ◆このような状況下において、感染症の影響により更なる苦境に陥っている方々への支援に重点的に取り組みます

(主な取組)

- ・感染症等に乗じた特殊詐欺被害防止のため、高齢者に迷惑電話防止機器を無償貸与します。
- ・児童養護施設や母子生活支援施設等の感染症対策を支援します。
- ・経済的に困難な若者への就労自立支援の対象年齢を39歳まで拡充します。
- ・医療的ケア児の生活場面に応じた支援を総合的に調整する相談支援機関の開設や、人工呼吸器の災害時用電源等の購入補助などを実施します。

## 感染症の対策 約 55.2 億円(令和 2 年度からの繰越分 25.0 億円を含む)

### ・市立学校における感染症対策

約 16.0 億円

全ての子どもたちが安心・安全に学習できるよう、学校施設の改修や消毒液等の購入を行います。

### ・PCR検査の実施やコールセンターの運営等

約 15.6 億円

感染症の拡大防止のため、集合検査場や医療機関における PCR 等の検査、コールセンター等相談窓口の運営を引き続き実施します。

### ・保育所等の感染症対策備品等の購入・購入支援

約 5.4 億円 など

保育所等を対象に、マスクやアルコール消毒液等の購入費用を補助するなど、感染症対策を実施します。



健康安全研究所でのウイルス検査の様子

## 社会変容への着実な対応 約 25.8 億円

### ・「かわさきGIGAスクール構想」の推進

約 12.5 億円

義務教育課程の児童・生徒に 1 人 1 台のパソコン端末を導入し、全ての子どもたちに個別最適化された学びの環境を保障します。

### ・高齢者フリーパス等のICT導入の推進

約 8.6 億円

感染症対策を講じることを前提とした高齢者の社会活動への参加支援を促進するため、高齢者外出支援乗車事業に ICT を導入します。



端末を活用した学習の様子

### ・行政手続きのオンライン化・庁内デジタル化の推進

約 3.2 億円 など

簡易な電子申請ツールや、窓口におけるキャッシュレス決済サービスを導入するなど、デジタル化に関する施策を推進します。

## 【参考】令和2年度 of 取組 約1,974.9 億円(※)

### <市民・事業者への支援 約 1,862.7 億円(令和 3 年度への繰越分 7.8 億円を除く)>

- ・特別定額給付金の給付 約 1,549.5 億円
- ・中小企業を対象とした融資・資金繰り支援 約 185.7 億円
- ・川崎じもと応援券の発行 約 22.8 億円 など

### <感染症の対策 約 87.9 億円(令和 3 年度への繰越分 25.0 億円を除く)>

- ・PCR 検査の実施やコールセンターの運営等 約 17.1 億円
- ・高齢者を対象としたインフルエンザ予防接種の無償化 約 10.8 億円
- ・保育所等の感染症対策備品の購入・購入支援 約 8.1 億円 など

### <社会変容への着実な対応 約 24.3 億円>

- ・「かわさき GIGA スクール構想」の推進 約 17.1 億円
- ・庁内のテレビ会議・テレワークの推進 約 5.8 億円 など

(※) 令和 2 年度における関連経費の補正予算・予備費・流用を含めた予算措置(見込)の合計額

## 脱炭素社会の実現に向けた取組

災害の激甚化等をもたらす気候変動は喫緊の課題であり、その影響を抑えるためには、2050年のCO<sub>2</sub>排出実質ゼロの達成が必要です。本市においても、令和元年東日本台風により被害が発生するなど、気候変動は差し迫った課題であることから、脱炭素社会の実現に向け、あらゆる主体と危機感を共有し、市民・事業者・行政が一丸となって取組を進めていくため「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定しました。

令和3年度においては、**約62億円**の予算を計上し、2050年のCO<sub>2</sub>排出実質ゼロを目指し、経済と環境の好循環につながる、次のような取組を、市民・事業者・団体等の皆様とともに進めます。

### ○主な取組内容

#### ・脱炭素モデル地区における先進的な取組の推進（37,131千円）

脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみぞのくち」における先進的な取組として、新たに高津区役所等へ再生可能エネルギー電力や燃料電池自動車を導入し、イベント等を活用した情報発信を行うほか、事業マッチングを実施することなどにより、脱炭素社会の実現に向けた市民・事業者の行動変容を促進します。



燃料電池自動車（イメージ）

#### ・公共施設の照明LED化による省エネ化の推進（481,446千円）

公共施設約40か所の建物内照明をLED化することにより、市役所からの温室効果ガス排出量の削減を進めます。

#### ・廃棄物発電の有効活用（8,000千円）

橋処理センターが稼働を開始し、本市廃棄物処理施設の発電能力が飛躍的に増大する令和5年度を目途に、温室効果ガスが発生しない再生可能エネルギーの市域での普及拡大を図るため、廃棄物発電の有効活用に向けた取組を推進します。

#### ・「かわさきグリーンイノベーションクラスター」の運営（10,000千円）

新規会員の開拓や会員交流等によりプロジェクトの形成を図るとともに、継続的なコーディネート支援を通じて、国内外での環境技術移転を推進します。ネットワークを活かした多様な主体の連携により、脱炭素化に向けた技術開発等を推進します。

#### ・川崎国際環境技術展の開催（30,531千円）

環境技術の展示会開催により、脱炭素社会の実現に貢献する優れた環境技術やノウハウを広く国内外に発信するとともに、環境関連企業等のビジネスマッチングを促進することで、脱炭素に関する諸問題への意識醸成や環境産業の活性化を図ります。

#### ・グリーンボンドの活用（50億円）

環境に配慮した事業を対象とした市債（グリーンボンド）を発行し、ESG（環境・社会・企業統治）投資の活性化を図ります。



## 社会保障・税一体改革に係る本市の取組

### ○社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、平成 26 年 4 月から消費税率の 8 % への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。また、令和元年 10 月からは消費税率が 10% に引上げられました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の 4 分野に使うこととされています。

### ○消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の令和 3 年度予算における増収額は約 181 億円(注 1)で、この財源を効果的に活用し、子育て支援等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する令和 3 年度事業の本市負担分の総額は、約 1,066 億円(注 2)です。

医 療 約 505 億円	介 護 約 165 億円	子 育 て 約 396 億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業などの市負担分	子ども・子育て支援新制度、幼児教育・保育の無償化関係経費などの市負担分

### 「社会保障の充実」の主な取組

#### 令和3年度の取組 約 26.9 億円

\*【】内は事業費総額ではなく、国庫補助金を除いた本市負担分

#### ◆子育て支援の充実 【約 20.3 億円】

○保育の受入枠の拡大など（約 18.3 億円）

- ・認可保育所数 395 か所 30,460 人 → 416 か所 31,840 人
- ・保育所職員の処遇改善
- ・幼児教育・保育の無償化の実施

○令和 3 年度に向けた保育所の整備（約 2.0 億円）

#### ◆介護事業の充実 【約 6.6 億円】

○地域包括ケアシステムの構築（約 3.4 億円）

- ・介護職員の処遇改善や地域支援事業の充実など

○介護保険料の低所得者軽減対応（約 3.2 億円）

#### 令和2年度の取組 約 36.1 億円

#### ◆認可保育所の受入枠の拡大など

#### ◆地域包括ケアシステムの構築

#### 令和元年度の取組 約 16.2 億円（単年度整備費を含む）

(注 1) 地方消費税交付金の試算額です。

(注 2) 本市負担分の総額は、精査の結果変動する可能性があります。

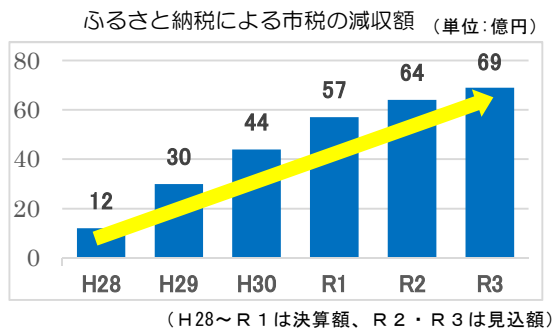
# ふるさとと納税に係る取組

ふるさとと納税制度とは ふるさとへの貢献や応援したいという納税者の想いを実現するため、寄附ができる制度であり、税の使い道を御自身で選択できる制度です。

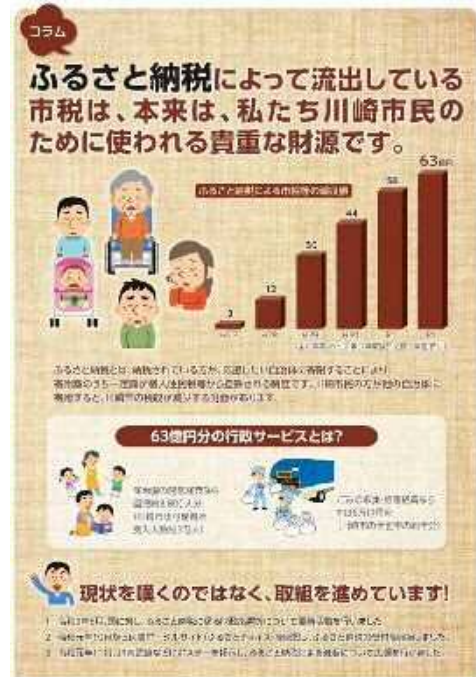
## 1 ふるさとと納税の現状

### (1) 市税の流出について

- 令和3年度は、**69億円**を見込んでいます。
- 令和元年実施の市民アンケートで「ふるさと納税による本市減収額が巨額であることを6割以上の方が知らない」との結果を踏まえ、市税流出の実態についての広報を行っています。
- 高所得者ほど節税効果が高くなる課題について、本市は国に対し特例控除額に定額の上限を設ける等の制度の見直しを要請しています。



「財政読本」「ホームページ」での広報



### (2) 寄附の受入れについて

- 川崎の魅力ある資源を発掘、再確認し、「川崎ならではの」「川崎らしさ」を市内外へ発信することを通じて、本市を応援してくれる方を増やすとともに、川崎市の魅力を広く知っていただくことにより、市民の「川崎への愛着・誇り(シビックプライド)」の醸成につなげます。
- 返礼品新規事業者の拡充や寄附者の利便性の向上に取り組むとともに、ふるさと納税に係る広報を行うことにより、ふるさとへの貢献や応援したいという寄附者の皆様の想いを実現するための取組を推進します。

(単位: 件、百万円)

	H29	H30	R1	R2
寄附受納件数	179	287	1,459	4,785
寄附受納額	52	204	364	228

(R2は12月末現在)

## 2 寄附受入れに向けた令和3年度の実施

返礼品の拡充に加え、多くの方からの寄附を募る取組を推進します。

予算額 111,231 千円 (返礼品代、事務経費など) 寄附受納見込額 336,566 千円



## 「コスト削減奨励制度」及び「市有財産有効活用」の積極的な推進

予算における3D改革（「だれもが」「どこでも」「できることから」）の推進

- 令和2年度予算執行及び令和3年度予算編成に際しては、全庁を挙げた「3D改革」の取組により、歳入確保や歳出削減に努めた結果、8億円を超える財政効果を得ることができました。

（単位：千円）

	件数	効果額
<b>コスト削減奨励制度</b>	<b>21</b>	<b>32,163</b>
<b>市有財産有効活用</b>	<b>680</b>	<b>855,657</b>
貸付事業	520	643,455
広告事業	160	212,202
<b>財政効果の合計</b>	<b>701</b>	<b>887,820</b>

### 【取組の一例】

#### 【コスト削減奨励制度】

健康福祉局における就労支援事業の一部を、他の就労支援事業と統合するよう見直し、学習支援・居場所づくり事業やホームレス自立支援センターの利用者が使用する設備・機能の充実に取り組みます。

#### 【貸付事業】

蟹ヶ谷槍ヶ崎市営住宅（他5住宅）の駐車場は令和2年4月から利便性の向上や効率的な運営を図るため、民間事業者へ貸付けしており、令和3年度は年間9,972千円の貸付料を確保します。

#### 【広告事業】

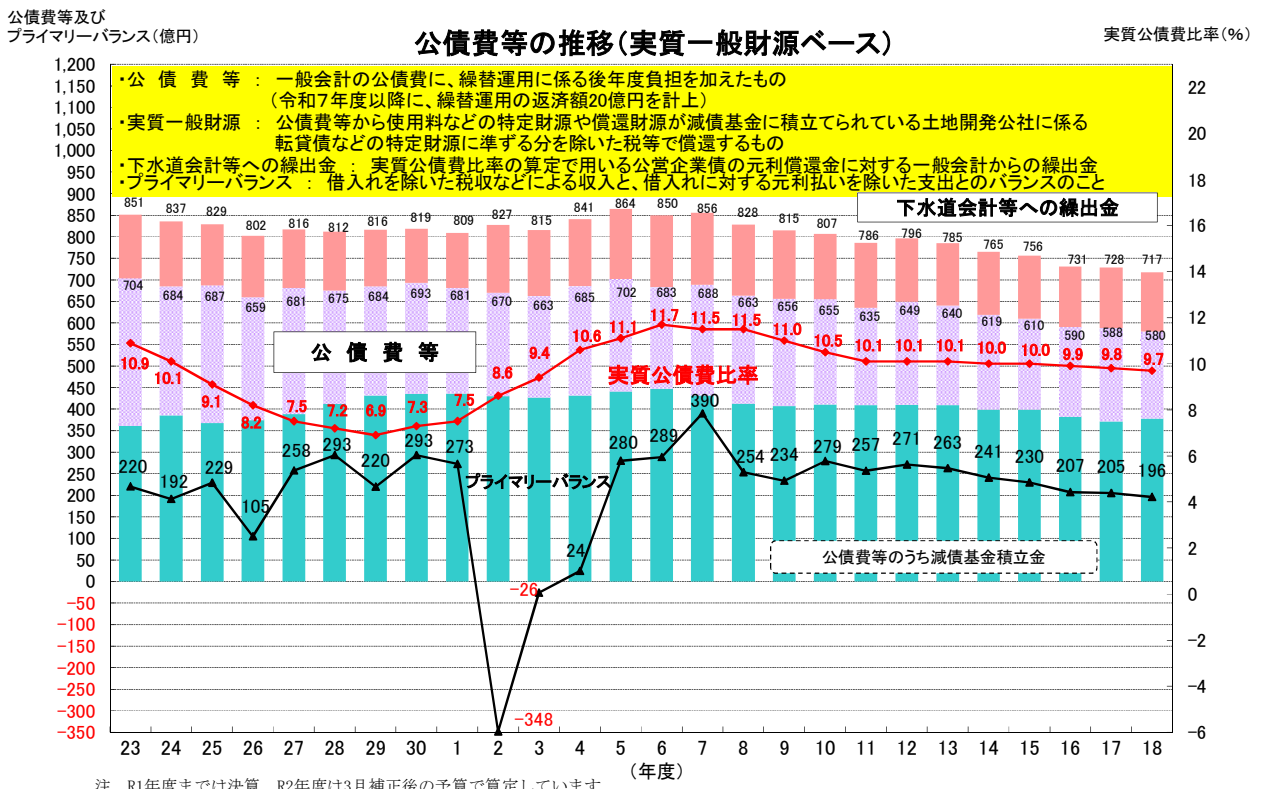
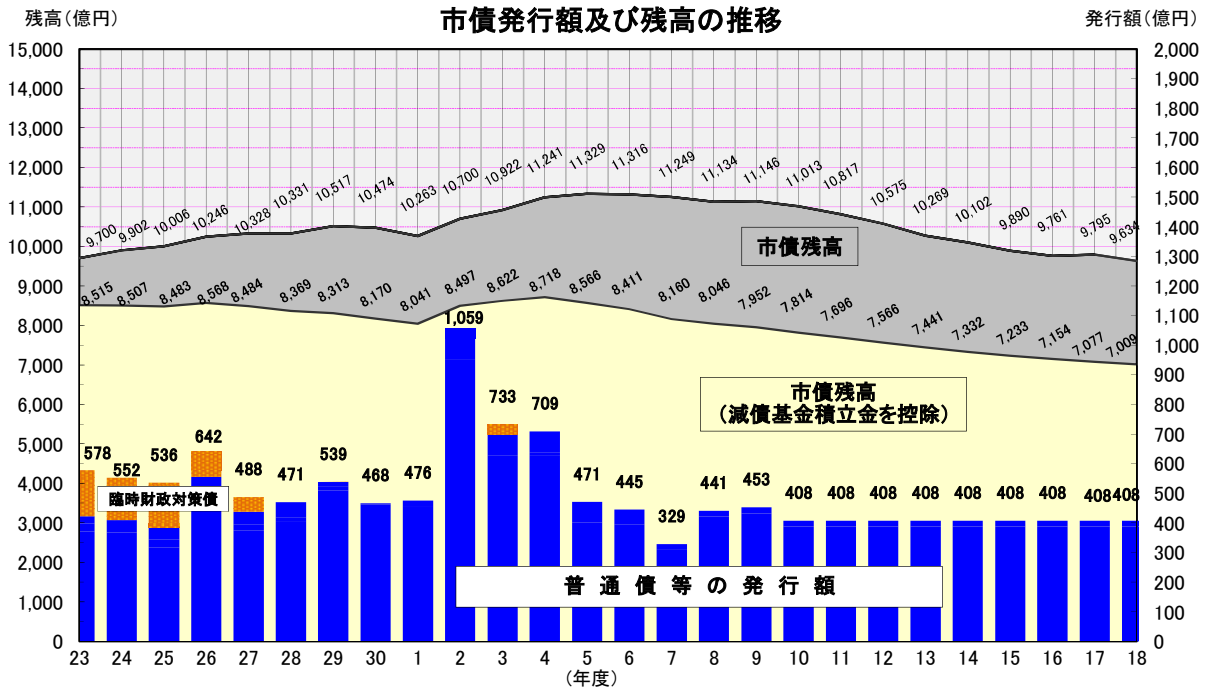
令和2年11月から宮崎歩道橋にネーミングライツを導入し、年間300千円のネーミングライツ料を確保します。

### 3 市債残高等の将来推計

市債発行による将来負担を明確にするために、今後15年間の市債残高等の推計を算定しました。令和4年度以降の市債発行額は「収支フレーム」を基本に収支変動要因を加えて一定の条件のもとで試算しました。

その結果、市債残高は、令和5年度をピークに減少することが見込まれます。また、減債基金積立金を控除した実質的な市債残高については、令和4年度をピークに減少することが見込まれます。

今後ともプライマリーバランスなどの各種財政指標に留意するとともに、減債基金への確実な積立て等により将来負担に留意した計画的な財政運営を進めてまいります。



## 4 財政運営上の基準とする指標との比較

財政健全化に向けた取組を推進するためには、あらゆる財政指標等を参考として、財政状況を適確に把握する必要があります。本市では、財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考としていきますが、各指標の基準及び令和3年度予算における状況は次の表のとおりです。

財政指標		本市で目安としている基準等	令和3年度当初予算における状況	令和2年度当初予算における状況	(参考)令和元年度決算における状況
会計の収支状況を把握するための指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の弾力性確保のための指標	経常収支比率	97%以下	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	100.3%
	市税収入に対する義務的経費の割合	100%以下	128.5%	119.6%	114.9%
将来負担の縮減を図るための指標	プライマリーバランス *3	中長期的に安定的な黒字の確保	26億円の赤字	56億円の黒字	273億円の黒字
	市民一人当たり市債残高 *4	指定都市平均以下	560,630円	551,811円	528,640円 (指定都市平均は652,288円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	9.4%	8.7%	7.5%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	123.7%
	将来負担返済年数	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	19.1
企業会計等の経営の健全化を推進するための指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	50億円	95億円	105億円 (前年度は101億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じないこと	資金不足は生じていない	5事業のうち1事業 (自動車運送事業会計0.03%)※1	資金不足は生じていない
	負債比率 *6	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	43.2% (前年度は44.3%)

注 ※1は、国が定める経営健全化基準は20%である。

\*1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

\*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

\*3は、一般会計ベース。

\*4は、普通会計ベース。人口は、令和3年度は令和2年9月1日現在の推計人口、令和2年度は令和2年1月1日現在の推計人口、令和元年度は令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口

\*5は、令和3年度は令和元～3年度の平均、令和2年度は平成30～令和2年度の平均、令和元年度は平成29～令和元年度の平均

\*6は、「統一的な基準」による算定を行っている。

## 5 戦略的な資産マネジメント

今後の施設の老朽化や、施設を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、「かわさき資産マネジメントカルテ（資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針）」に基づく全庁的な資産マネジメントの取組を推進しています。

令和3年度は、第3期取組期間の実施方針を策定するとともに、第3期に実施する施設の多目的化・複合化や、これまで実施してきた施設の長寿命化の取組、財産の有効活用などを推進します。



### 戦略1 施設の長寿命化

予算額

43,193,805 千円

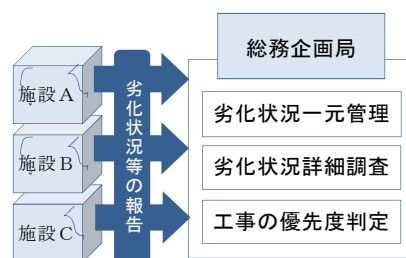
施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全性を確保するとともに、施設を構成する部位等の劣化を予測し、機能停止などを未然に防ぐ予防保全を行うことで、施設の長寿命化を推進します。

#### ◆令和3年度予算額の主な内訳

- ・庁舎等建築物の長寿命化の推進（総務企画局・施設等所管局） 2,993,697 千円

法定・日常点検に基づく施設の劣化状況等を一元管理するとともに、その詳細調査を実施し、全庁横断的な視点による優先度判定を踏まえた長寿命化の取組を推進します。

※庁舎等建築物とは、学校施設、市営住宅及び企業会計施設を除く公共建築物



- ・市営住宅の長寿命化の推進（まちづくり局） 4,544,987 千円

第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画に基づき、外壁改修・屋上防水等の計画修繕を引き続き実施するとともに、高山住宅ほか9住宅17棟において、設備配管の更新など総合的な長寿命化改善を実施します。

- ・学校施設の効果的な整備の推進（教育委員会事務局） 7,786,807 千円  
（令和2年度補正予算対応 1,291,388 千円）

「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備を実施し、より多くの学校の教育環境を改善するとともに、施設の長寿命化を図ります。

築年数	建物	設計	設計及び工事	工事
31年以上	校舎	9校	8校	8校
	体育館	6校	1校	2校

【補正含む】



再生整備実施：平間小学校

- ・適切な道路維持補修の推進（建設緑政局） 4,077,617 千円  
道路維持修繕計画に基づく施設の特性に応じた維持管理の実施  
（エスカレーター・エレベーターの老朽化対策と計画的な更新の推進含む）
- ・水道・工業用水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局） 10,352,187 千円  
老朽配水管などの計画的な更新等の実施
- ・下水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局） 7,375,423 千円  
老朽管などの再整備等の実施



## 戦略2 資産保有の最適化

予算額

17,687,601 千円

稼働状況等の使用価値と土地価格等の市場価値といった施設個別の観点や、行政ニーズの分布や利便性等を勘案した施設配置等の広域的な観点からの資産保有の最適化を推進します。

### ◆令和3年度予算額の主な内訳

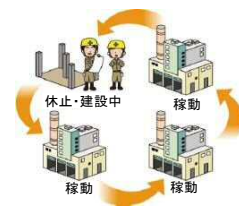
- ・公設公営保育所の整備推進等（こども未来局） 1,607,298 千円

公設公営の保育所について、今後も最適な手法による整備を推進します。また、民間保育所増改築及び市有地活用型保育所整備等についても取組を推進します。

- ・安定的な廃棄物処理体制の構築（環境局） 12,815,007 千円

安定的かつ効率的な廃棄物処理と円滑な建替工事を両立するため、4か所ある処理センターの敷地を有効活用して、1つの処理センターを休止、建設中とし、3つの処理センターを稼働する体制を継続します。

3処理センター体制の安定的な運営に向け、橋処理センターごみ焼却処理施設等の建替計画を推進します。



- ・児童生徒数に対応した教育環境整備の推進（教育委員会事務局） 2,108,591 千円  
良好な教育環境を確保するための学校の新設、校舎の増築等の実施



## 戦略3 財産の有効活用

予算額 30,122千円

財産活用の手法・対象の更なる拡大を図ることにより、財政効果のみならず、さまざまな本市施策の推進等に寄与することを踏まえた多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

### ◆令和3年度予算額の主な内訳

- ・庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進（財政局） 3,237 千円  
採算性が見込める駐車場について、民間事業者の活用による適正利用を推進します。
- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業の推進（財政局・施設等所管局） 2,436 千円  
庁舎等の余剰地や余剰床について、民間事業者への貸付け等による歳入確保を図ります。
- ・道路・河川事業予定地及び事業残地等の有効活用（財政局・建設緑政局） 18,794 千円  
整備事業後の残地等について、土地の状況等を勘案し、売却等による有効活用を行います。

◇令和3年度に見込まれる歳入額 855,657 千円

(内訳)

一般・特別会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 261,335 千円

- ・広告事業による使用料等 126,436 千円

企業会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 382,120 千円

- ・広告事業による使用料等 85,766 千円



宮前区役所の広告付きパンフレットラック



公文書館の貸付駐車場

## 6 予算編成の過程

予算編成過程の透明性を向上するために、令和3年度一般会計における予算見積額及び当初予算額を款項別に比較し、見積額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、見積額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。

令和3年度予算款項別見積額等一覧表(一般会計)

	令和2年度 当初予算額 A	令和3年度 見積額 B	対前年度予算額		令和3年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
<b>1 議会費</b>	<b>1,687,885</b>	<b>1,712,283</b>	<b>24,398</b>	<b>1.4%</b>	<b>1,700,169</b>	<b>-12,114</b>	<b>-0.7%</b>
<b>2 総務費</b>	<b>53,461,824</b>	<b>62,866,696</b>	<b>9,404,872</b>	<b>17.6%</b>	<b>61,345,539</b>	<b>-1,521,157</b>	<b>-2.4%</b>
職員管理費	32,012,915	32,855,315	842,400	2.6%	32,705,630	-149,685	-0.5%
総務管理費	10,417,280	18,714,949	8,297,669	79.7%	17,693,472	-1,021,477	-5.5%
危機管理費	1,368,307	1,750,988	382,681	28.0%	1,638,256	-112,732	-6.4%
臨海部国際戦略費	1,439,810	1,043,167	-396,643	-27.5%	938,287	-104,880	-10.1%
徴税費	6,531,143	6,540,332	9,189	0.1%	6,529,109	-11,223	-0.2%
選挙費	286,796	1,530,851	1,244,055	433.8%	1,416,981	-113,870	-7.4%
統計調査費	1,117,634	144,120	-973,514	-87.1%	137,490	-6,630	-4.6%
人事委員会費	122,085	124,704	2,619	2.1%	122,469	-2,235	-1.8%
監査費	165,854	162,270	-3,584	-2.2%	163,845	1,575	1.0%
<b>3 市民文化費</b>	<b>9,729,094</b>	<b>8,721,071</b>	<b>-1,008,023</b>	<b>-10.4%</b>	<b>8,372,849</b>	<b>-348,222</b>	<b>-4.0%</b>
<b>4 こども未来費</b>	<b>126,782,499</b>	<b>129,201,104</b>	<b>2,418,605</b>	<b>1.9%</b>	<b>127,739,277</b>	<b>-1,461,827</b>	<b>-1.1%</b>
こども青少年費	47,556,258	46,340,259	-1,215,999	-2.6%	46,281,584	-58,675	-0.1%
こども支援費	79,226,241	82,860,845	3,634,604	4.6%	81,457,693	-1,403,152	-1.7%
<b>5 健康福祉費</b>	<b>154,130,048</b>	<b>162,876,455</b>	<b>8,746,407</b>	<b>5.7%</b>	<b>160,805,819</b>	<b>-2,070,636</b>	<b>-1.3%</b>
健康福祉費	9,127,278	9,187,603	60,325	0.7%	9,105,920	-81,683	-0.9%
社会福祉費	730,210	1,611,353	881,143	120.7%	1,610,895	-458	0.0%
生活保護費	58,878,775	59,102,928	224,153	0.4%	59,078,631	-24,297	0.0%
老人福祉費	18,312,884	21,135,323	2,822,439	15.4%	21,073,630	-61,693	-0.3%
障害者福祉費	47,285,797	51,683,961	4,398,164	9.3%	50,734,725	-949,236	-1.8%
国民年金費	283,560	281,294	-2,266	-0.8%	281,199	-95	0.0%
公衆衛生費	10,674,693	13,850,606	3,175,913	29.8%	13,169,065	-681,541	-4.9%
公害保健費	2,016,370	1,995,324	-21,046	-1.0%	1,988,473	-6,851	-0.3%
保健衛生施設費	928,051	1,099,499	171,448	18.5%	1,096,041	-3,458	-0.3%
保健所費	48,982	48,157	-825	-1.7%	37,581	-10,576	-22.0%
看護短期大学費	536,106	869,966	333,860	62.3%	795,689	-74,277	-8.5%
施設整備費	5,307,342	2,010,441	-3,296,901	-62.1%	1,833,970	-176,471	-8.8%
<b>6 環境費</b>	<b>25,050,583</b>	<b>30,218,012</b>	<b>5,167,429</b>	<b>20.6%</b>	<b>29,772,058</b>	<b>-445,954</b>	<b>-1.5%</b>
環境管理費	1,699,426	2,074,585	375,159	22.1%	2,041,951	-32,634	-1.6%
公害対策費	855,017	821,186	-33,831	-4.0%	797,048	-24,138	-2.9%
ごみ処理費	15,295,205	13,746,735	-1,548,470	-10.1%	13,432,646	-314,089	-2.3%
し尿処理費	568,204	591,571	23,367	4.1%	594,101	2,530	0.4%
施設費	6,632,731	12,983,935	6,351,204	95.8%	12,906,312	-77,623	-0.6%
<b>7 経済労働費</b>	<b>22,907,573</b>	<b>41,538,312</b>	<b>18,630,739</b>	<b>81.3%</b>	<b>33,078,820</b>	<b>-8,459,492</b>	<b>-20.4%</b>
産業経済費	982,978	984,795	1,817	0.2%	975,522	-9,273	-0.9%
商工業費	820,255	1,356,744	536,489	65.4%	926,626	-430,118	-31.7%
中小企業支援費	20,415,741	38,380,187	17,964,446	88.0%	30,394,336	-7,985,851	-20.8%
農業費	233,676	259,343	25,667	11.0%	254,001	-5,342	-2.1%
労政費	454,923	557,243	102,320	22.5%	528,335	-28,908	-5.2%

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
議員報酬等	-11,666	( 1,006,842 →	995,176 )	職員給与費	7,039	( 190,702 →	197,741 )
一般職給与費(除児童手当)	276,767	( 19,610,449 →	19,887,216 )	一般職共済費	-269,581	( 10,143,705 →	9,874,124 )
本庁舎等建替事業費	-907,979	( 7,171,955 →	6,263,976 )	庁舎営繕工事費(特定天井改修分)	-35,696	( 182,446 →	146,750 )
国土強靱化地域計画推進事業費	-64,125	( 64,422 →	297 )	防災行政無線設備整備事業費	-7,790	( 862,521 →	854,731 )
大師橋駅前地区整備推進事業費	-18,076	( 108,933 →	90,857 )	大規模土地利用推進事業費	-34,083	( 87,697 →	53,614 )
職員給与費	42,476	( 2,351,022 →	2,393,498 )	市税システム更改事業費	-25,549	( 965,410 →	939,861 )
衆議院議員選挙及び最高裁判所 裁判官国民審査執行経費	-38,699	( 550,181 →	511,482 )	選挙執行経費	-53,732	( 509,862 →	456,130 )
職員給与費	-6,629	( 70,403 →	63,774 )		0	( →	)
職員給与費	-2,235	( 88,539 →	86,304 )		0	( →	)
職員給与費	1,575	( 124,802 →	126,377 )		0	( →	)
川崎市民プラザ施設整備事業費	-40,942	( 310,640 →	269,698 )	市民ミュージアム復旧事業費	-104,954	( 513,937 →	408,983 )
職員給与費	10,980	( 2,645,247 →	2,656,227 )	ひとり親家庭等医療費助成事業 扶助費	-27,961	( 529,244 →	501,283 )
民間保育所運営費補助金	-298,034	( 1,650,540 →	1,352,506 )	公立保育所建替え推進事業費	-164,475	( 944,126 →	779,651 )
福祉総合情報システム運用事業 費	-56,220	( 965,864 →	909,644 )	保健所総合システム運用事業費	-15,305	( 92,527 →	77,222 )
	0	( →	)		0	( →	)
福祉事務所面接相談員経費	-23,877	( 78,792 →	54,915 )	生活保護世帯等健康管理支援事 業費	-362	( 14,308 →	13,946 )
後期高齢者医療負担金	-55,463	( 10,114,898 →	10,059,435 )	後期高齢者健診事業費	-1,399	( 534,707 →	533,308 )
障害者グループホーム等事業費	-332,669	( 4,250,259 →	3,917,590 )	障害者グループホーム等事業運営費	-224,398	( 1,493,057 →	1,268,659 )
職員給与費	49	( 136,674 →	136,723 )		0	( →	)
新型コロナウイルス感染症対策事業費	-548,043	( 2,112,273 →	1,564,230 )	予防接種運用事業費	-19,479	( 181,614 →	162,135 )
公害健康被害補償事業経費	-346	( 49,117 →	48,771 )	成人ぜん息患者医療扶助費	-6,011	( 221,845 →	215,834 )
葬祭場運営経費	-2,561	( 572,587 →	570,026 )	共同研究事業費	-30	( 5,187 →	5,157 )
保健所経費	-29	( 9,836 →	9,807 )		0	( →	)
職員給与費	-17,072	( 304,937 →	287,865 )	看護短期大学四年制大学化事業 費	-42,318	( 224,434 →	182,116 )
葬祭場施設整備費	-52,897	( 240,577 →	187,680 )	民間委託障害者福祉施設整備費	-43,045	( 154,726 →	111,681 )
環境教育推進事業費	-4,932	( 16,963 →	12,031 )	CCかわさき推進事業費	-9,402	( 35,733 →	26,331 )
職員給与費	-15,866	( 374,098 →	358,232 )	大気汚染常時監視測定局整備事 業費	-1,012	( 9,550 →	8,538 )
職員給与費	-57,764	( 4,319,182 →	4,261,418 )	PCB廃棄物処理推進費	-36,508	( 236,512 →	200,004 )
職員給与費	4,361	( 382,826 →	387,187 )	公衆トイレ維持管理費	-1,137	( 73,042 →	71,905 )
廃棄物処理施設整備費	-27,363	( 441,018 →	413,655 )	浮島処理センター基幹的施設整 備事業費	-64,057	( 3,280,315 →	3,216,258 )
職員給与費	12,258	( 773,046 →	785,304 )	科学技術政策推進事業費	-10,000	( 11,829 →	1,829 )
ものづくり拠点集約化支援事業費	-400,000	( 400,000 →	0 )	ナイトタイムエコノミー推進事業費	-15,000	( 50,000 →	35,000 )
制度融資事業	-7,489,000	( 34,009,000 →	26,520,000 )	信用保証等促進支援事業費	-499,000	( 1,450,620 →	951,620 )
農業施設整備事業費	-6,214	( 13,074 →	6,860 )	農業技術支援センター施設整備費	-6,255	( 44,710 →	38,455 )
中小企業働き方改革・生産性向上 支援事業	-7,000	( 41,000 →	34,000 )	労働会館施設改修整備費	-11,687	( 31,987 →	20,300 )

	令和2年度 当初予算額 A	令和3年度 見積額 B	対前年度予算額		令和3年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
<b>8 建設緑政費</b>	<b>44,438,502</b>	<b>28,649,283</b>	<b>-15,789,219</b>	<b>-35.5%</b>	<b>25,374,555</b>	<b>-3,274,728</b>	<b>-11.4%</b>
建設緑政管理費	2,763,492	2,735,188	-28,304	-1.0%	2,730,811	-4,377	-0.2%
道路橋りょう費	11,036,454	11,823,389	786,935	7.1%	10,178,871	-1,644,518	-13.9%
街路事業費	19,974,873	7,637,406	-12,337,467	-61.8%	6,598,427	-1,038,979	-13.6%
広域道路費	81,761	84,954	3,193	3.9%	81,956	-2,998	-3.5%
河川費	2,878,636	3,523,607	644,971	22.4%	3,384,456	-139,151	-3.9%
緑化費	243,867	266,027	22,160	9.1%	259,423	-6,604	-2.5%
自然保護対策費	750,166	776,346	26,180	3.5%	758,843	-17,503	-2.3%
公園費	6,709,253	1,802,366	-4,906,887	-73.1%	1,381,768	-420,598	-23.3%
<b>9 港湾費</b>	<b>10,364,782</b>	<b>13,081,782</b>	<b>2,717,000</b>	<b>26.2%</b>	<b>12,344,261</b>	<b>-737,521</b>	<b>-5.6%</b>
港湾管理費	3,545,557	3,633,246	87,689	2.5%	3,279,597	-353,649	-9.7%
港湾建設費	6,819,225	9,448,536	2,629,311	38.6%	9,064,664	-383,872	-4.1%
<b>10 まちづくり費</b>	<b>24,514,973</b>	<b>22,766,134</b>	<b>-1,748,839</b>	<b>-7.1%</b>	<b>20,473,924</b>	<b>-2,292,210</b>	<b>-10.1%</b>
まちづくり管理費	468,373	1,125,645	657,272	140.3%	635,399	-490,246	-43.6%
計画費	687,128	585,521	-101,607	-14.8%	566,136	-19,385	-3.3%
整備事業費	10,371,553	9,030,797	-1,340,756	-12.9%	7,835,759	-1,195,038	-13.2%
建築管理費	3,978,561	1,386,296	-2,592,265	-65.2%	1,373,635	-12,661	-0.9%
住宅費	9,009,358	10,637,875	1,628,517	18.1%	10,062,995	-574,880	-5.4%
<b>11 区役所費</b>	<b>17,524,926</b>	<b>18,862,614</b>	<b>1,337,688</b>	<b>7.6%</b>	<b>18,442,166</b>	<b>-420,448</b>	<b>-2.2%</b>
区政振興費	13,473,715	13,691,798	218,083	1.6%	13,469,180	-222,618	-1.6%
戸籍住民基本台帳費	4,051,211	5,170,816	1,119,605	27.6%	4,972,986	-197,830	-3.8%
<b>12 消防費</b>	<b>17,147,744</b>	<b>17,630,811</b>	<b>483,067</b>	<b>2.8%</b>	<b>17,325,234</b>	<b>-305,577</b>	<b>-1.7%</b>
<b>13 教育費</b>	<b>101,194,431</b>	<b>122,744,795</b>	<b>21,550,364</b>	<b>21.3%</b>	<b>114,131,374</b>	<b>-8,613,421</b>	<b>-7.0%</b>
教育総務費	35,899,882	38,356,091	2,456,209	6.8%	37,167,588	-1,188,503	-3.1%
小学校費	26,703,156	26,807,710	104,554	0.4%	26,606,231	-201,479	-0.8%
中学校費	13,445,818	13,276,600	-169,218	-1.3%	13,111,111	-165,489	-1.2%
高等学校費	3,683,283	3,356,401	-326,882	-8.9%	3,313,307	-43,094	-1.3%
特別支援教育費	2,677,720	2,858,653	180,933	6.8%	2,729,671	-128,982	-4.5%
社会教育費	3,017,766	3,418,976	401,210	13.3%	3,335,723	-83,253	-2.4%
体育保健費	5,958,057	12,079,583	6,121,526	102.7%	11,918,219	-161,364	-1.3%
教育施設整備費	9,808,749	22,590,781	12,782,032	130.3%	15,949,524	-6,641,257	-29.4%
<b>1 款から13 款までの合計</b>	<b>608,934,864</b>	<b>660,869,352</b>	<b>51,934,488</b>	<b>8.5%</b>	<b>630,906,045</b>	<b>-29,963,307</b>	<b>-4.5%</b>
<b>14 公債費</b>	<b>71,470,254</b>	<b>71,205,360</b>	<b>-264,894</b>	<b>-0.4%</b>	<b>71,186,572</b>	<b>-18,788</b>	<b>0.0%</b>
<b>15 諸支出金</b>	<b>111,558,199</b>	<b>123,842,162</b>	<b>12,283,963</b>	<b>11.0%</b>	<b>118,048,694</b>	<b>-5,793,468</b>	<b>-4.7%</b>
<b>16 予備費</b>	<b>500,000</b>	<b>700,000</b>	<b>200,000</b>	<b>0</b>	<b>700,000</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>歳出合計</b>	<b>792,463,317</b>	<b>856,616,874</b>	<b>64,153,557</b>	<b>8.1%</b>	<b>820,841,311</b>	<b>-35,775,563</b>	<b>-4.2%</b>

※項が1つの款については、款のみの表示とした。



見積額と当初予算額との増減額が大きい事業						
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額 予算額
占用業務管理費	-5,975	( 160,050 → 154,075 )		地籍調査事業費	-9,878	( 56,055 → 46,177 )
国直轄道路事業負担金	-1,400,000	( 2,800,000 → 1,400,000 )		橋りょう長寿命化事業費	-87,773	( 1,580,649 → 1,492,876 )
道路改良事業費	-91,286	( 4,961,372 → 4,870,086 )		JR南武線連続立体交差事業費	-933,524	( 970,214 → 36,690 )
職員給与費	-2,998	( 71,704 → 68,706 )			0	( → )
河川維持補修事業費	-109,423	( 1,286,728 → 1,177,305 )		河川施設等更新事業費	-20,104	( 369,040 → 348,936 )
緑の基本計画改定事業費	-1,437	( 8,438 → 7,001 )		全国都市緑化フェア事業費	-2,799	( 19,233 → 16,434 )
特別緑地保全地区等整備事業費	-17,168	( 231,022 → 213,854 )			0	( → )
富士見公園整備事業費	-55,985	( 363,358 → 307,373 )		等々力緑地再編整備推進事業費	-328,688	( 386,051 → 57,363 )
港湾振興会館施設改修事業費	-35,403	( 177,609 → 142,206 )		浮島2期地区維持管理事業費	-272,042	( 641,999 → 369,957 )
港湾改修事業(内奥運河係留施設再編事業)費	-113,063	( 526,422 → 413,359 )		港湾施設改良事業費	-97,380	( 857,495 → 760,115 )
職員給与費	20,943	( 189,305 → 210,248 )		都市整備事業基金積立金	-550,000	( 753,938 → 203,938 )
都市計画基礎調査費	-5,432	( 60,558 → 55,126 )		横浜市高速鉄道3号線延伸計画推進事業費	-3,095	( 19,987 → 16,892 )
柿生駅周辺地区再開発事業補助金	-357,040	( 357,040 → 0 )		鷺沼駅前地区再開発等事業補助金	-398,905	( 398,905 → 0 )
職員給与費	-11,036	( 841,218 → 830,182 )		建築開発指導審査事務経費	-6,767	( 52,169 → 45,402 )
長寿命化改善事業費	-166,684	( 2,344,254 → 2,177,570 )		市営住宅管理代行等委託事業費	-270,746	( 5,019,813 → 4,749,067 )
生田出張所庁舎整備事業費	-46,604	( 565,684 → 519,080 )		区役所等特定天井対策事業費	-37,185	( 185,930 → 148,745 )
オペレーター業務経費	-24,753	( 246,834 → 222,081 )		区民課等窓口デジタル化事業費	-95,623	( 200,333 → 104,710 )
救急活動事業費	-99,930	( 169,870 → 69,940 )		情報通信高度化事業費	-53,631	( 413,631 → 360,000 )
職員給与費	-819,877	( 21,130,218 → 20,310,341 )		共済費	-315,605	( 11,731,656 → 11,416,051 )
小学校GIGAスクール構想端末整備事業費	-145,916	( 770,933 → 625,017 )		就学援助費	-50,137	( 659,290 → 609,153 )
職員給与費	-49,509	( 10,138,467 → 10,088,958 )		中学校GIGAスクール構想端末整備事業費	-60,215	( 310,307 → 250,092 )
高等学校GIGAスクール構想端末整備事業費	-45,971	( 49,473 → 3,502 )		職員給与費(定時制)	9,796	( 620,597 → 630,393 )
職員給与費	-68,220	( 1,998,281 → 1,930,061 )		学校運営費	-26,389	( 281,629 → 255,240 )
図書館ネットワーク機能強化調査事業費	-27,962	( 27,962 → 0 )		日本民家園総合防災整備事業費	-11,494	( 61,596 → 50,102 )
小学校等給食調理業務委託事業費	-118,356	( 1,932,133 → 1,813,777 )		学校給食費公会計化事業費	-28,267	( 101,168 → 72,901 )
教育環境整備事業費(義務教育施設)	-3,763,698	( 4,217,168 → 453,470 )		学校施設長期保全計画推進事業費(義務教育施設)	-1,494,445	( 8,632,027 → 7,137,582 )

# 主要な事業の見積額等一覧表

(単位 千円)

事業名	令和2年度 予算額	令和3年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
<b>【総務企画局】</b>					
地域防災力強化の推進	179,117	294,205	203,324	-90,881	地域を主体とした全区の実践的な防災訓練や全市民的防災啓発を行うなど、地域防災力の向上を図るための経費について、所要額を計上した。
災害情報通信システムの再整備	905,541	1,381,011	1,363,399	-17,612	防災行政無線の整備や総合防災情報システムの構築費用など、災害から生命を守る取組を進めるための経費について、所要額を計上した。
本庁舎等建替えの取組	2,470,129	7,171,955	6,263,976	-907,979	災害対策活動の中枢拠点として機能するための高い耐震性能と業務継続性を確保した新本庁舎の建築工事及び第2庁舎の解体設計に係る経費について、所要額を計上した。
SDGs未来都市かわさきの推進	6,000	10,971	10,971	-	「持続可能なSDGs未来都市かわさき」の実現に向け、セミナーの実施、多様なステークホルダーと連携を強化するためのプラットフォームの運営に係る経費について、所要額を計上した。
LINEやかわさきアプリ等を活用した地域情報の発信	43,553	24,004	19,815	-4,189	国内で広く利用されているLINEやAI、オープンデータを活用した情報発信のほか、市民がオンラインにより申請できる手続きを増やすための経費について、所要額を計上した。
Web口座振替申込サービスの提供	-	10,560	10,200	-360	市民税・県民税、国民健康保険料や保育料等、支払いを口座振替で受付けているものについて、Webからの口座振替申込の受付に係る経費について、所要額を計上した。
ネットワークの強靱化及び情報システムの基盤整備	1,959,255	2,054,764	2,016,438	-38,326	市民に対して安全・安定的なサービスを提供するため、セキュリティ対策や最新のICTを活用した基盤整備に必要となる経費について、所要額を計上した。
魅力ある広報の推進	376,894	373,118	357,537	-15,581	市政情報や市の多彩な魅力の発信、市政だよりのリニューアルに係る経費について、所要額を計上した。
公共施設の資産保有の最適化、長寿命化等の取組の推進	54,315	3,100,465	3,090,942	-9,523	施設の多目的化・複合化等による資産保有の最適化や、予防保全に基づく長寿命化等の取組の推進、現宮前区役所等施設・用地の活用に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【市民文化局】</b>					
安全・安心なまちづくりの推進	662,864	633,394	608,715	-24,679	安全で安心なまちづくりを進めるため、防犯灯の維持・管理や防犯カメラ設置に対する支援等に要する経費について、所要額を計上した。
市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	1,838,345	304,572	304,027	-545	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組や町内会・自治会の活性化・加入促進に要する経費について、所要額を計上した。
人権・外国人市民施策の推進	68,053	64,991	64,067	-924	「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づく取組など、人権施策の総合的推進に要する経費について、所要額を計上した。
市民文化活動の支援	512,443	602,087	570,323	-31,764	「新しい生活様式」を踏まえた文化芸術振興の取組やバラアートに関する取組など、誰もが文化芸術に親しめる環境づくりに要する経費について、所要額を計上した。
音楽のまちづくりの推進	62,534	61,311	61,246	-65	多様な主体と連携しながら、誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進める「音楽のまちづくり」に要する経費について、所要額を計上した。
市民スポーツの推進	99,236	95,319	92,687	-2,632	関係団体と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業の実施や、障害者スポーツの普及促進に要する経費について、所要額を計上した。
東京オリンピック・パラリンピックを契機とした取組の推進	342,516	489,055	386,577	-102,478	「かわさきパラムーブメント」第2期推進ビジョンに基づく「かわさきパラムーブメント」の推進、英国代表チームの事前キャンプ受入及び若者文化の発信に要する経費について、所要額を計上した。
<b>【こども未来局】</b>					
小児医療費の助成	4,644,487	4,630,379	4,620,212	-10,167	通院にかかる助成(小学校6年生まで)及び入院にかかる助成(中学校卒業まで、所得制限なし)を実施するための経費について、所要額を計上した。
こども文化センター・わくわくプラザの運営	3,971,818	3,748,727	3,715,662	-33,065	こども文化センター、わくわくプラザの運営及び維持補修に要する経費について、所要額を計上した。
民間保育所の運営	39,703,211	42,451,577	42,431,886	-19,691	令和2年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の運営等に要する法定経費について、所要額を計上した。
民間保育所入所児童処遇改善及び施設振興	13,079,871	14,501,435	14,145,927	-355,508	令和2年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の特別保育に要する経費や職員加配に要する経費等について、所要額を計上した。
地域型保育事業に係る給付	3,007,644	3,772,483	3,745,533	-26,950	令和2年度の小規模保育事業所の整備状況等を踏まえ、小規模・家庭的・居宅訪問型・事業所内保育事業の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
施設型保育事業に係る給付	3,164,656	3,934,200	3,753,842	-180,358	令和2年度の認定こども園の整備状況等を踏まえ、認定こども園・私立幼稚園(施設給付型)の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
民間保育所の整備	2,783,043	1,867,834	1,828,133	-39,701	引き続き待機児童の解消に向けて、入所定員の1,562人増加を図るための民間保育所整備に要する経費について、所要額を計上した。
公立保育所の整備	1,728,147	972,596	808,121	-164,475	老朽化した公立の保育所の建替えや継続的な維持補修に係る経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	令和2年度 予算額	令和3年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
ひとり親家庭の自立に向けた支援	3,879,064	3,878,911	3,841,703	-37,208	ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた、経済的支援、子育て・生活支援、就業支援などに要する経費について、所要額を計上した。
<b>【健康福祉局】</b>					
地域包括ケアシステム推進事業	76,127	125,744	121,776	-3,968	誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するための地域包括ケアシステムの構築に係る経費について、所要額を計上した。
認知症対策・権利擁護事業	296,997	358,644	355,781	-2,863	認知症対策を推進するため、認知症疾患医療センターを新たに2カ所設置や成年後見制度の中核機関設置する経費等について、所要額を計上した。
生活保護業務	58,406,594	58,493,719	58,470,080	-23,639	生活に困窮する市民に対して、その最低限度の生活を保障するために係る経費について、所要額を計上した。
介護人材の確保・定着支援の実施	222,388	410,000	409,852	-148	介護人材の確保を図るため、介護ロボット等導入支援整備費補助金を新設するなど福祉人材の就労・定着支援等の取組に係る経費について、所要額を計上した。
高齢者の多様な居住環境の整備	2,176,997	3,565,458	3,546,652	-18,806	小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護等の整備や特別養護老人ホームの整備等に係る経費について、所要額を計上した。
かわさき健幸福寿プロジェクト	36,618	33,390	33,390	-	要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」の実施のための経費について、所要額を計上した。
高齢者外出支援乗車事業の推進	2,220,143	3,428,867	3,428,695	-172	高齢者フリーパス等のICT導入の取組に係る経費について、所要額を計上した。
障害福祉サービス基盤の整備	17,786,798	17,226,970	17,011,003	-215,967	特別支援学校卒業後対策に伴う日中活動サービス施設の計画的な整備や川崎授産学園の老朽化に伴う再編整備に係る経費等について、所要額を計上した。
地域リハビリテーション事業	175,770	180,551	180,551	-	全世代・全対象型の地域リハビリテーションを推進するため、地域リハビリテーションセンターに係る経費等について、所要額を計上した。
感染症対策事業の実施	513,326	3,299,952	2,731,826	-568,126	新型コロナウイルス感染症対策にかかるコールセンターの開設やPCR検査体制の整備、医療費助成等の必要経費について、所要額を計上した。
予防接種事業の実施	4,300,530	4,492,765	4,473,286	-19,479	ロタウイルス予防接種の平年度化や、ヒトパピローマウイルス感染症予防接種対象者への個別勧奨の実施による接種者の増等に伴う各経費について、所要額を計上した。
災害時医療救護対策事業の推進	42,635	39,931	39,123	-808	災害時に備えて、医療救護資器材のほか、災害関連死を防ぐ観点からの医薬品の備蓄に係る経費について、所要額を計上した。
救急医療体制確保対策事業の推進	991,772	1,029,243	1,029,237	-6	夜間・休日における一次救急体制の維持・整備、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保等に係る経費について、所要額を計上した。
看護師確保対策事業の推進	221,801	383,779	336,117	-47,662	市立看護短期大学の四年制大学化(R4年度開学)に向けた取組に係る経費や、看護人材の安定的な確保に係る経費について、所要額を計上した。
がん検診等の実施	2,336,761	2,242,482	2,233,950	-8,532	健康増進法に基づく、胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診の実施に係る経費及び、がん検診受診率向上施策に必要な経費について、所要額を計上した。
<b>【環境局】</b>					
地球温暖化対策の推進	258,866	601,829	589,545	-12,284	「脱炭素アクションみぞのくち」における市民・事業者の行動変容の促進等、脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」に基づく取組に係る経費について、所要額を計上した。
環境エネルギー施策の推進	37,905	42,840	39,751	-3,089	再生可能エネルギー電力の導入による市民・事業者への普及促進や住宅用環境エネルギー機器設備設置補助等の創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組に係る経費について、所要額を計上した。
グリーンイノベーションの推進	10,891	10,891	10,891	-	「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づいたグリーンイノベーションの推進に係る経費について、所要額を計上した。
環境教育事業の推進	3,669	16,963	12,031	-4,932	脱炭素社会の実現につながる市民・事業者の行動変容の促進に向けた環境教育・学習の推進に係る経費について、所要額を計上した。
産学公民連携事業の推進	8,629	14,629	10,629	-4,000	脱炭素化に向けた企業や大学等との連携による研究・技術開発等を推進するための産学公民連携研究に係る経費について、所要額を計上した。
大気・水環境等に係る地域環境対策事業の推進	202,998	186,361	182,054	-4,307	大気汚染防止法等の法令に基づく安全で良好な環境を「保全する」ための基盤となる取組や水辺に親しむ機会の創出等の安心で快適な環境を「共に創る」取組に係る経費について、所要額を計上した。
減量リサイクルの推進	204,795	331,914	316,882	-15,032	ごみの減量化及び資源化に向けた普及啓発・環境学習に係る取組や資源集団回収事業の推進等に係る経費について、所要額を計上した。
資源物・ごみ処理事業の推進	4,362,979	4,575,494	4,400,769	-174,725	ごみの適正かつ安定的な焼却処理を実施するための各焼却場の運営及び資源物の処理等のほか、廃棄物発電の有効活用に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
廃棄物処理施設等の整備	6,639,445	13,215,649	12,913,026	-302,623	廃棄物処理施設の長寿命化を図るための基幹的施設整備、老朽化による処理センターの建替えや余熱利用施設整備の民間活力導入に向けた検討等に係る経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	令和2年度	令和3年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
	予算額	見積額 A	予算額 B		
<b>【経済労働局】</b>					
地域特性に応じた活力ある商業振興の推進	281,729	282,126	280,371	-1,755	「商業振興ビジョン」に基づく商業振興施策の展開、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街団体等が取り組む事業に対する支援に係る経費について、所要額を計上した。
ものづくり技術の高度化及び販路拡大・開拓の推進	485,909	521,045	511,073	-9,972	ものづくり企業の新技術・新製品開発や販路拡大、中小企業者の事業承継の促進や、企業の災害対応力を高め事業継続力強化に係る経費について、所要額を計上した。
中小企業の経営安定の支援	19,705,350	37,675,366	29,687,366	-7,988,000	新型コロナウイルス感染症の影響に対応した中小企業融資制度の推進や信用保証料の補助等の実施に係る経費について、所要額を計上した。
中小企業等の生産性向上・働き方改革の推進	52,407	76,428	68,413	-8,015	市内中小企業者等に対し、生産性向上・働き方改革に関する専門家の無料相談等を実施するとともに、設備導入等を支援し、優れた取組の普及促進を図るための経費について、所要額を計上した。
ベンチャー支援の推進	101,035	92,985	92,270	-715	研究開発型ベンチャーの事業化に対する個別・集中の成長支援や、平成31年3月に開設した起業家支援拠点K-NICの運営に係る経費について、所要額を計上した。
ウェルフェアイノベーションの推進	35,191	59,681	58,608	-1,073	「Kawasaki Welfare Technology Lab(ウェルテック)」の整備・開設や運営及び福祉分野の製品開発等の支援に係る経費について、所要額を計上した。
求職者の特性に合わせた就業機会の提供	68,491	113,345	104,222	-9,123	「キャリアサポートかわさき」の運営、市内中小企業の若年者、女性及びシニアなどの多様な人材確保・活躍等の支援に係る経費について、所要額を計上した。
観光資源の創出及び集客・交流の促進	235,444	248,142	232,206	-15,936	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえたマイクロツーリズム及びインバウンド需要を取り込むための下地作りを推進する「ナイトタイムエコノミー」の取組に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【建設緑政局】</b>					
道路改良事業の推進	7,489,171	6,811,649	6,678,988	-132,661	国道409号・都市計画道路世田谷町田線等の幹線道路網等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
橋りょう整備事業の推進	541,842	751,716	751,716	-	(仮称)等々力大橋や末吉橋等の橋りょう整備に係る経費について、所要額を計上した。
放置自転車対策の推進	1,081,460	1,024,291	986,494	-37,797	自転車等駐車場の整備、維持管理及び自転車等の整理誘導等に係る経費について、所要額を計上した。
羽田連絡道路整備事業の推進	8,779,780	99,516	89,206	-10,310	羽田連絡道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
連続立体交差事業の推進	6,458,288	2,385,887	1,439,133	-946,754	京浜急行大師線1期区間(小島新田駅～鈴木町駅間)及びJR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
広域幹線道路網の整備推進	1,663,756	2,813,250	1,413,250	-1,400,000	国道357号等の国直轄道路の整備や川崎縦貫道路の整備に向けた検討等に係る経費について、所要額を計上した。
道路、河川等維持補修事業の推進	2,831,723	4,101,875	3,882,338	-219,537	道路等の維持管理等に係る経費について、所要額を計上した。また、河川施設の適切な維持管理を実施するための取組に係る経費について、所要額を計上した。
河川整備の推進	2,043,657	1,970,234	1,935,396	-34,838	五反田川放水路整備や平瀬川支川等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
都市緑化の推進や公園緑地の管理運営の推進	314,002	346,286	337,920	-8,366	公園緑地の効率的・効果的な管理運営を推進するため、民間活力の導入等による利活用の促進や令和6年度の全国都市緑化フェアの開催に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
公園緑地等の整備	1,210,972	1,007,795	928,004	-79,791	市内公園緑地の整備や民間活力の導入に向けた取組等に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【港湾局】</b>					
コンテナターミナルの利用促進・活性化	1,831,035	2,065,132	1,951,305	-113,827	コンテナ取扱貨物量の増加に対応するためのコンテナ関連施設(バンブール・シャープール)の整備等に係る経費について、所要額を計上した。
臨港道路東扇島水江町線整備の推進	5,445,586	7,352,568	7,291,966	-60,602	港湾物流の円滑化、交通混雑の緩和、防災機能の強化及び環境負荷の軽減に向けた新たな臨港道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
東扇島堀込部土地造成事業の推進	2,886,322	701,853	695,066	-6,787	川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地、ふ頭用地を確保するため、海面埋立に必要な護岸整備に係る経費について、所要額を計上した。
港湾・海岸の防災・減災対策の推進	489,866	302,940	227,631	-75,309	港湾施設の安全性の確保及び緊急時の対応に備えた海岸保全施設の改良や、令和元年東日本台風の被害による浮島2期地区廃棄物埋立護岸の復旧工事に係る経費について、所要額を計上した。
魅力ある緑地・親水空間の形成	449,111	563,167	513,948	-49,219	不法投棄や違法駐車対策の強化による東扇島内の環境美化及び交通環境改善に向けた取組や、観光船等の誘致など新たな港の賑わいの創出に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【臨海部国際戦略本部】</b>					
臨海部の活性化推進	23,823	22,797	22,680	-117	臨海部全体の産業競争力の強化を目指し、基幹産業の高度化・高機能化を促進する新たな投資促進制度の運用等に要する経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	令和2年度 予算額	令和3年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
国際戦略拠点地区の整備推進	330,963	213,296	191,976	-21,320	国際戦略拠点にふさわしい高水準・高機能な拠点整備や研究・事業活動の活性化支援、「エコシステム」形成に向けた取組等に要する経費について、所要額を計上した。
戦略拠点の形成推進	22,633	104,388	68,805	-35,583	臨海部の機能転換を牽引する新産業創出拠点の形成に向けた取組や、臨海部の持続的な発展につなげる大規模な土地利用に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
交通ネットワークの形成推進	68,158	123,164	104,414	-18,750	BRT導入に向けた走行環境整備に関する取組や、企業送迎バスの共同運行化、小川町バス乗降場の環境整備に要する経費等について、所要額を計上した。
「川崎水素戦略」に基づく取組の推進	16,372	24,241	19,841	-4,400	水素の利用拡大やパイプライン等を活用した水素ネットワーク構築に向けた取組や、低炭素型インダストリーエリアの構築に向けた取組に要する経費等について、所要額を計上した。
<b>【まちづくり局】</b>					
まち全体の総合的な耐震化の推進	338,907	361,131	353,240	-7,891	木造住宅や民間マンション、特定建築物における耐震診断・改修工事等の補助など、災害に強いまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	1,015,101	270,494	148,902	-121,592	小田急登戸駅や南武線武蔵小杉駅のホームドア設置補助等により、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備	8,671,120	10,322,819	9,737,493	-585,326	市営住宅等の公的賃貸住宅の提供や、民間賃貸住宅への入居支援などにより、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進する経費等について、所要額を計上した。
魅力にあふれた広域拠点の形成	648,468	465,345	439,542	-25,803	川崎駅・小杉駅・新百合ヶ丘駅周辺地区において、既存の商業・業務機能の活用や民間活力を活かした再開発事業等により、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
個性を活かした地域生活拠点等の整備	8,184,004	7,530,469	6,920,277	-610,192	登戸駅周辺地区における土地区画整理事業や、鷺沼駅周辺地区・柿生駅周辺地区における民間活力を活かした再編整備に係る経費について、所要額を計上した。
身近な交通環境の整備事業	196,742	30,320	28,385	-1,935	駅前広場の整備等を踏まえた路線バスネットワークの形成に向けた検討や、コミュニティ交通の支援など、身近な地域交通の取組に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【消防局】</b>					
消防庁舎等の整備・維持管理	454,687	866,660	832,446	-34,214	老朽化した多摩消防署栗谷出張所及び中原消防団中原分団小杉班器具置場の改築、多摩消防団生田分団中央生田班器具置場の多摩区役所生田出張所との合築について、所要額を計上した。
消防団活動の充実強化	227,281	224,724	224,578	-146	大規模災害時等の対応や、消防広報に限定した活動を行う機能別団員の拡充、学生や女性団員の増員など、消防団員の確保及び災害対応能力向上に係る経費について、所要額を計上した。
消防指令体制の整備・維持管理	732,165	1,055,184	972,354	-82,830	消防指令システム機器のハードウェア及びバックアップ電源装置を更新するとともに、大規模災害時における部隊運用の改善等、システムの一部機能強化に係る経費について、所要額を計上した。
消防車両・救急車両の整備・維持管理	729,578	787,144	752,177	-34,967	救急車4台を更新するほか、消防力を維持管理・強化していくための消防車両の計画的な更新に係る経費について、所要額を計上した。
消防ヘリコプターの維持管理	253,325	343,547	343,317	-230	消防ヘリコプターの安全性を確保するため、機体の定期検査や、令和3年度採用予定の操縦士等の限定変更資格取得に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【教育委員会事務局】</b>					
キャリア在り方生き方教育推進事業	15,255	6,339	6,339	-	小学校からの系統的な「キャリア在り方生き方教育」の実施に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組	2,626,326	4,306,416	3,917,435	-388,981	「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組に係る経費について、「かわさきGIGAスクール構想」や「少人数によるきめ細やかな指導体制の構築」を含めた施策を着実に進めるため、所要額を計上した。
健康給食の推進	5,286,286	11,399,253	11,178,933	-220,320	安全・安心で温かくおいしい中学校完全給食の運営等に係る経費や、学校給食費を市の予算として管理する公会計化に係る経費について、所要額を計上した。
一人ひとりの教育的ニーズへの対応	2,512,679	2,859,861	2,749,745	-110,116	さまざまな支援を必要とする児童生徒に的確に対応できる体制を整え、児童生徒一人ひとりに即した支援に係る経費について、所要額を計上した。
安全で快適な教育環境の整備	11,514,172	21,767,371	15,483,469	-6,283,902	学校の総合的な安全対策を推進するとともに、再生整備の実施、トイレの快適化等の教育環境向上、防災機能強化に係る経費について、所要額を計上した。(令和2年度補正予算対応6,293,249千円)
学校運営体制の再構築等	4,341,358	4,252,857	4,252,857	-	教職員の働き方・仕事の進め方改革の方向性を踏まえ、学校の安定的な運営や業務の効率化、教員の負担軽減などに要する経費について、所要額を計上した。
家庭・地域の教育力の向上	122,063	152,399	131,999	-20,400	学校運営への地域参加や地域人材による学校支援の推進など、地域で教育を支える仕組みを整え、地域の教育力の向上を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
生涯学習環境の整備	383,907	704,180	593,167	-111,013	地域の活動拠点として学校施設の更なる有効活用や市民館補修・移転工事等、市民の生涯学習環境の推進に係る経費について、所要額を計上した。
文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進	611,456	1,346,218	1,199,175	-147,043	地域・市民と連携を図りながら、本市の歴史や文化を理解するための重要な文化資産である文化財の保護・活用に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。

## 7 事務事業別予算の状況

本市では、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」をめざして、「安心のふるさとづくり」と「力強い産業都市づくり」をまちづくりの基本目標に掲げています。

具体的な施策や事業を体系的に進めるために、「5つの基本政策」として、「生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」、「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」、「市民生活を豊かにする環境づくり」、「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」、「誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり」を位置付けています。

ここでは、「5つの基本政策」の事務事業別の予算の状況を紹介します。

単位:千円

( )内は令和2年度予算からの増△減

### 基本政策 1

## 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

### <災害・危機事象に備える対策の推進>

●防災対策管理運営事業	78,766	( △	189,736 )
●地域防災推進事業	133,675	( +	9,089 )
●防災施設整備事業	1,363,399	( +	457,858 )
●臨海部・津波防災対策事業	5,163	( +	2,675 )
●帰宅困難者対策推進事業	2,915	( +	289 )
●公園防災機能向上事業	6,908	( △	117,815 )
●本庁舎等建替事業	6,263,976	( +	3,793,847 )
●危機管理対策事業	33,511	( △	2,815 )
●放射線安全推進事業	5,193	( +	4,428 )
●高層集合住宅の震災対策推進事業	97	( △	2 )
●港湾施設改修(防災・減災)事業	174,963	( △	225,734 )
●海岸保全施設維持整備事業	52,668	( △	36,501 )
			【 令和2年度補正予算対応 45,000 】

### <地域の主体的な防災まちづくりの推進>

●防災都市づくり基本計画推進事業	362	( △	27 )
●防災市街地整備促進事業	77,479	( △	3,453 )
●防災まちづくり支援促進事業	15,000	(	増減なし)
●狭あい道路対策事業	30,176	( +	10,161 )

### <まち全体の総合的な耐震化の推進>

●特定建築物耐震対策事業	197,465	( +	23,111 )
●木造建築物耐震対策事業	81,842	( △	2,327 )
●民間マンション耐震対策事業	9,338	( △	8,340 )
●宅地防災対策事業	19,595	( +	889 )
●急傾斜地崩壊対策事業	45,000	( +	1,000 )
●耐震対策等橋りょう整備事業	362,880	( +	23,114 )

### <消防力の総合的な強化>

●消防署所改築事業	369,012	( +	277,230 )
●消防指令体制整備事業	972,354	( +	240,189 )
●消防艇管理事業	19,297	( △	380,107 )
●消防団関係事業	224,578	( △	2,703 )
●警防活動事業	241,222	( +	26,391 )
●耐震性貯水槽建設事業	26,758	( +	23,331 )
●火災予防事業	9,194	( △	165 )
●消防広報事業	2,142	( △	614 )
●火災等の調査事務	9,888	( △	610 )
●査察活動事業	440	( △	14 )
●危険物施設等規制事業	46,853	( +	1,407 )
●消防音楽隊等活動事業	3,989	(	増減なし)
●消防車両等管理業務	608,908	( +	22,163 )
●救急車両管理業務	143,269	( +	436 )

単位:千円  
( )内は令和2年度予算からの増△減

●庁舎等整備事業	463,434	( +	100,529 )
●警防資器材等管理業務	51,333	( △	990 )
●救助活動事業	9,882	( △	371 )
●特殊災害対策業務	979	(	増減なし)
●航空関係業務	343,317	( +	89,992 )

#### <安全・安心な暮らしを守る河川整備>

●河川計画事業	12,462	( +	6,626 )
●五反田川放水路整備事業	1,535,121	( △	331,437 )
●河川改修事業	38,877	( △	109,162 )
●河川施設更新事業	348,936	( +	325,712 )

#### <防犯対策の推進>

●防犯対策事業	584,580	( △	57,587 )
●路上喫煙防止対策事業	23,466	( +	3,629 )
●客引き行為等防止対策事業	669	( △	191 )
●消費生活相談情報提供事業	72,217	( +	5,480 )
●消費者啓発育成事業	17,934	( △	1,503 )
●消費者自立支援推進事業	8,910	( △	3,187 )

#### <交通安全対策の推進>

●交通安全推進事業	57,510	( △	4,951 )
●安全施設整備事業	510,387	( +	38,321 )
●放置自転車対策事業	986,494	( △	94,966 )

#### <ユニバーサルデザインのまちづくりの推進>

●ユニバーサルデザイン推進事業	3,345	( +	798 )
●バリアフリー重点整備地区交通安全施設整備事業	48,462	( +	12,297 )
●ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業	0	( △	6,000 )
●南武線駅アクセス向上等整備事業	42,053	( △	915,235 )
●鉄道駅ホームドア等整備事業	99,587	( +	54,421 )
●福祉のまちづくり普及事業	3,917	( △	183 )

#### <地域の生活基盤となる道路等の維持・管理>

●計画的な道路施設補修事業	5,534,235	( +	328,673 )
●道路・橋りょう等の維持補修事業	2,273,189	( +	140,173 )
●河川・水路維持補修事業	1,562,496	( +	748,251 )
●道水路不法占拠対策事業	8,073	( △	393 )
●道水路台帳整備事業	297,149	( △	30,986 )
●道路舗装事業	190,336	( +	1,377 )
●屋外広告物管理事業	18,948	( △	905 )
●私道舗装助成事業	9,871	( △	520 )
●占用業務管理	174,510	( +	33,657 )
●測量助成事業	5,249	( △	7,192 )
●地籍調査事業	46,177	( +	1,164 )
●公共工事の適正化推進事業	91,719	( △	3,172 )
●河川・水路財産管理業務	25,969	( △	1,897 )

#### <安定給水の確保と安全性の向上>

●主要施設の更新・耐震化事業	3,803,271	( +	1,978,288 )
●送・配水管の更新・耐震化事業	9,911,123	( △	1,876,365 )
●給水管の更新事業	1,255,328	( +	325,703 )
●水道水質の管理業務	127,628	( △	96,624 )
●工業用水道施設の整備事業	1,485,896	( △	731,771 )
●水道・工業用水道事業の危機管理対策事業	40,114	( +	595 )
●水道・工業用水道事業における環境施策の推進事業	140	( +	140 )
●水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業	1,382	( △	3,610 )

#### <下水道による良好な循環機能の形成>

●下水道の管きよ・施設の地震対策事業	3,319,403	( △	289,578 )
●浸水対策事業	2,165,798	( +	226,274 )

単位:千円  
( )内は令和2年度予算からの増△減

●高度処理事業	5,275,791	( △	139,813 )
●合流式下水道の改善事業	2,343,610	( +	14,370 )
●下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業	5,951,642	( +	186,380 )
●下水道水質管理・事業場指導業務	28,027	( +	4,199 )
●下水道事業の危機管理対策事業	14,279	( +	7,302 )
●下水道事業における環境施策の推進事業	134	( +	134 )
●下水道事業における経営基盤の充実・強化事業	1,228	( +	915 )

#### <総合的なケアの推進>

●地域包括ケアシステム推進事業	121,776	( +	45,649 )
●介護予防事業	2,710,951	( +	27,486 )
●認知症高齢者対策事業	96,437	( +	18,289 )
●在宅医療連携推進事業	21,873	( +	306 )
●福祉センター再編整備事業	38,915	( △	2,307,980 )
●地域見守りネットワーク事業	2,049	( △	707 )
●災害救助その他援護事業	69,804	( +	24,221 )
●民生委員児童委員活動育成等事業	157,038	( +	50 )
●自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業	22,858	( +	3,474 )
●権利擁護事業	259,344	( +	40,495 )
●社会福祉法人指導監査等業務	6,585	( △	635 )
●地域包括支援センターの運営	1,828,900	( +	123,617 )
●障害者相談支援事業	1,033,531	( +	219,275 )
●社会福祉協議会との協働・連携	141,209	( △	17,223 )
●戦没者遺族等援護	2,225	( △	319 )
●社会福祉審議会の運営	1,590	( △	607 )
●更生保護事業	19,927	( +	5 )
●地域福祉施設の運営	491,462	( △	138,262 )
●地域福祉計画推進事業	104,822	( △	19,098 )

#### <高齢者福祉サービスの充実>

●福祉人材確保対策事業	409,852	( +	187,464 )
●介護サービスの基盤整備事業	3,533,516	( +	1,369,655 )
●ひとり暮らし支援サービス事業	80,196	( +	8,949 )
●介護保険事業	97,824,559	( +	822,525 )
●かわさき健幸福寿プロジェクト	33,390	( △	3,228 )
●高齢者住宅対策事業	305,930	( +	156 )
●高齢者生活支援サービス事業	244,642	( △	678 )
●高齢者音楽療法推進事業	1,655	( )	増減なし
●高齢者緊急一時入所事業	21,298	( △	41 )
●高齢者保健福祉計画推進事業	5,125	( △	11,339 )
●在宅福祉・医療サービスの推進事業	6,735	( △	258 )
●川崎市老人福祉施設事業協会の運営	13,136	( )	増減なし
●民間老人福祉施設入所者処遇改善及び施設振興	514,578	( △	16,960 )
●養護・軽費老人ホームの運営	44,827	( +	23 )
●老人保護措置	467,817	( △	8,205 )

#### <高齢者が生きがいを持てる地域づくり>

●高齢者外出支援事業	3,428,695	( +	1,208,552 )
●高齢者就労支援事業	135,371	( +	651 )
●生涯現役対策事業	176,359	( +	12,149 )
●いこいの家・いきいきセンターの運営	930,925	( △	17,081 )
●外国人高齢者支援事業	18,501	( △	2,908 )
●老人クラブ育成事業	74,848	( +	813 )
●老人福祉普及事業	27,414	( △	7,946 )

#### <障害福祉サービスの充実>

●障害福祉サービスの基盤整備事業	610,033	( △	1,384,539 )
●障害者日常生活支援事業	9,938,526	( +	776,225 )
●障害児施設事業	7,787,292	( +	1,878,649 )
●障害者福祉用具等支給・貸与事業	632,167	( △	10,572 )



単位:千円  
 ( )内は令和2年度予算からの増△減

●発達障害児・者支援体制整備事業	183,858	( +	101,281 )
●地域療育センターの運営	1,531,341	( +	13,180 )
●ノーマライゼーションプラン推進事業	19,452	( △	6,496 )
●障害者支援制度実施事業	213,128	( +	87,021 )
●井田地区福祉施設再編整備事業	545,618	( +	423,822 )
●施設障害福祉サービス事業	15,855,352	( +	184,922 )
●精神科救急医療対策事業	261,759	( △	14,774 )
●難病患者相談研修支援事業	3,495	(	増減なし)

#### <障害者の自立支援と社会参加の促進>

●障害者就労支援事業	249,497	( +	21,073 )
●障害者社会参加促進事業	98,318	( +	263 )
●障害者の移手段の確保対策事業	1,281,694	( +	23,053 )
●社会的ひきこもり対策事業	57,814	( +	32,991 )
●コミュニケーション支援事業	7,236	( +	572 )
●障害者手当等支給事業	651,870	( +	5,577 )
●精神保健事業	14,844	( +	3,663 )
●心神喪失者等医療観察制度への対応事業	1,108	( +	664 )
●心身障害者福祉事業基金事業	2,715	( △	690 )
●障害者団体育成等事業	18,162	(	増減なし)
●地域活動支援センター事業	1,087,085	( △	33,692 )
●精神保健福祉センターに関する業務	51,990	( +	4,205 )
●精神保健福祉対策事業	4,955	( +	14 )
●日常生活用具等給付事業	32,445	( +	428 )
●障害者更生相談所運営事業	128,561	( +	576 )

#### <誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備>

●住宅政策推進事業	5,315	( △	4,711 )
●高齢者等に適した住宅供給推進事業	88,323	( △	3,190 )
●住宅・マンション良質化支援推進事業	9,841	( △	56 )
●住情報提供推進事業	16,271	( △	100 )
●民間賃貸住宅等居住支援推進事業	6,852	( △	265 )
●既存ストック活用推進事業	23,000	( +	11,000 )
●市営住宅等ストック活用事業	4,105,115	( +	807,696 )
●市営住宅等管理事業	5,478,110	( +	256,471 )
●空き家利活用推進事業	4,666	( △	472 )

#### <生き生きと暮らすための健康づくり>

●がん検診等事業	2,233,950	( △	102,811 )
●生活習慣病対策事業	7,530	( +	1,089 )
●健康づくり事業	129,833	( +	3,118 )
●食育推進事業	4,361	( △	2,090 )
●国民健康保険特定健康診査等事業	739,945	( +	59,301 )
●保健所管理運営事業	37,581	( △	11,401 )
●後期高齢者健診事業	533,308	( △	25,573 )
●公害健康被害予防事業	54,597	( +	3,500 )
●公害保健福祉事業	11,426	( △	285 )
●川崎・横浜公害保健センターの運営	27,873	( +	1,619 )
●健康調査事業	6,666	( △	102 )

#### <確かな安心を支える医療保険制度等の運営>

●国民健康保険事業	118,263,146	( +	1,372,541 )
●国民健康保険料等収納業務	219,591	( △	56,765 )
●後期高齢者医療事業	27,399,676	( +	190,783 )
●障害者等医療費支給事業	8,851,401	( +	110,900 )
●成人ぜん息患者医療費助成事業	234,159	( +	1,282 )
●指定難病対策事業	2,217,563	( +	183,116 )
●原爆被爆者対策事業	19,262	( △	817 )
●公害健康被害補償事業	1,737,712	( △	33,711 )
●国民年金の運営業務	144,476	( △	2,410 )

単位:千円  
 ( )内は令和2年度予算からの増△減

### <自立生活に向けた取組の推進>

●生活保護自立支援対策事業	377,551	( +	66,176 )
●生活保護業務	58,470,080	( +	63,486 )
●生活困窮者自立支援事業	1,025,442	( +	828,657 )
●中国残留邦人生活支援事業	112,006	( +	3,972 )
●民間保護施設措置者処遇改善及び施設振興	39,473	( +	304 )
●明るい町づくり対策	421,635	( +	47,446 )
●福祉資金貸付事業	1,500	(	増減なし)
●行旅病人・同死亡人取扱及び法外扶助	6,511	( +	1,851 )

### <医療供給体制の充実・強化>

●地域医療対策事業	5,886	( △	13,921 )
●災害時医療救護対策事業	39,123	( △	3,512 )
●救急医療体制確保対策事業	1,029,237	( +	37,465 )
●医務・業務事業	14,129	( △	1,594 )
●看護師確保対策事業	336,117	( +	114,316 )
●救急活動事業	105,633	( +	57,188 )
●救急救命士養成事業	55,913	( △	2,969 )
●市立看護短期大学の管理運営	243,008	( +	9,361 )
●血液対策事業	7,409	( △	648 )

### <信頼される市立病院の運営>

●川崎病院の運営	13,189,626	( +	2,023,751 )
●井田病院の運営	5,911,762	( +	942,964 )
●多摩病院の運営管理	893,413	( +	64,781 )
●良質な医療の提供を担う人材の確保・育成事業	63,156	( +	28,966 )
●経営健全化推進事業	274,572	( △	13,064 )

### <健康で快適な生活と環境の確保>

●予防接種事業	4,473,286	( +	172,756 )
●感染症対策事業	2,731,826	( +	2,218,500 )
●食品安全推進事業	79,417	( +	2,535 )
●公衆衛生等に関する試験検査等業務	503,129	( +	133,669 )
●動物愛護管理事業	160,614	( +	2,064 )
●環境衛生事業	12,686	( +	1,208 )
●葬祭場管理運営事業	757,874	( △	240,700 )
●健康危機管理対策事業	591	( +	11 )

基本政策 2  
子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

<子育てを社会全体で支える取組の推進>

●地域子育て支援事業	548,333	( + 36,387 )
●小児医療費助成事業	4,620,212	( △ 24,275 )
●児童手当支給事業	22,546,966	( △ 405,406 )
●児童福祉施設等の指導・監査	27,397	( △ 1,134 )

<質の高い保育・幼児教育の推進>

●待機児童対策事業	31,559	( + 4,109 )
●認可保育所整備事業	3,037,964	( △ 2,040,380 )
●民間保育所運営事業	59,353,314	( + 4,775,117 )
●公立保育所運営事業	1,075,883	( △ 418,133 )
●認可外保育施設支援事業	5,356,659	( △ 630,411 )
●幼児教育推進事業	8,919,931	( + 167,417 )
●保育士確保対策事業	1,244,259	( △ 61,957 )
●保育料対策事業	50,777	( △ 175,127 )

<子どものすこやかな成長の促進>

●妊婦・乳幼児健康診査事業	1,914,600	( △ 88,703 )
●母子保健指導・相談事業	269,736	( + 2,732 )
●青少年活動推進事業	38,612	( + 2,162 )
●こども文化センター運営事業	3,637,807	( △ 127,870 )
●わくわくプラザ事業	77,855	( △ 128,286 )
●青少年教育施設の管理運営事業	473,201	( + 3,828 )

<子どもが安心して暮らせる支援体制づくり>

●児童虐待防止対策事業	135,089	( + 10,261 )
●児童相談所運営事業	609,973	( + 191,924 )
●里親制度推進事業	91,988	( + 29,931 )
●児童養護施設等運営事業	3,641,946	( + 93,885 )
●ひとり親家庭の生活支援事業	3,841,703	( △ 37,361 )
●女性保護事業	52,848	( + 9,082 )
●子ども・若者支援推進事業	112,601	( △ 12,121 )
●小児ぜん息患者医療費支給事業	122,720	( △ 7,742 )
●小児慢性特定疾病医療等給付事業	436,877	( △ 7,053 )
●母子父子寡婦福祉資金貸付事業	239,113	( △ 17,978 )
●災害遺児等援護事業	4,992	( + 208 )

<「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進>

●キャリア在り方生き方教育推進事業	6,339	( △ 8,916 )
●学力調査・授業改善研究事業	51,787	( + 3,532 )
●きめ細やかな指導推進事業	148,521	( + 29,704 )
●英語教育推進事業	525,891	( + 4,284 )
●理科教育推進事業	16,294	( △ 934 )
●小中連携教育推進事業	4,285	( + 74 )
●読書のまち・かわさき推進事業	53,470	( + 8,070 )
●子どもの音楽活動推進事業	28,539	( + 80 )
●人権尊重教育推進事業	6,808	( △ 59 )
●多文化共生教育推進事業	1,281	( + 366 )
●子どもの体力向上推進事業	75,501	( + 3,878 )
●健康教育推進事業	621,793	( + 3,004 )
●健康給食推進事業	11,178,933	( + 5,892,647 )
●教育の情報化推進事業	3,093,448	( + 1,239,890 )
●魅力ある高校教育の推進事業	23,739	( + 6,489 )
●道徳教育推進事業	432	( △ 63 )
●学校教育活動支援事業	569,062	( + 258,477 )

単位:千円  
 ( )内は令和2年度予算からの増△減

<一人ひとりの教育的ニーズへの対応>

●特別支援教育推進事業	623,234	( +	132,939 )
●共生・共育推進事業	4,012	( △	688 )
●児童生徒支援・相談事業	600,080	( +	70,914 )
●教育機会確保推進事業	75,429	( △	550 )
●海外帰国・外国人児童生徒相談事業	94,222	( △	1,678 )
●就学等支援事業	1,352,768	( +	36,129 )

<安全で快適な教育環境の整備>

●学校安全推進事業	157,192	( +	52,239 )
●学校施設長期保全計画推進事業	7,786,807	( +	5,928,402 )
		【 令和2年度補正予算対応	1,291,388 】
●学校施設環境改善事業	1,743,692	( +	67,213 )
		【 令和2年度補正予算対応	3,871,524 】
●学校施設維持管理事業	3,687,187	( +	18,120 )
●児童生徒増加対策事業	2,108,591	( △	2,096,677 )

<学校の教育力の向上>

●地域等による学校運営への参加促進事業	3,295	( △	241 )
●区における教育支援推進事業	5,227	( △	143 )
●地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業	134,940	( △	14,191 )
●教職員研修事業	26,937	( +	3,334 )
●教職員の選考・人事業務	1,175,654	( +	56,921 )
●学校業務マネジメント支援事業	4,250,642	( △	88,384 )
●教育研究団体補助事業	7,848	( △	925 )

<家庭・地域の教育力の向上>

●家庭教育支援事業	2,241	( △	197 )
●地域における教育活動の推進事業	34,926	( +	4,937 )
●地域の寺子屋事業	94,832	( +	5,196 )

<自ら学び、活動するための支援>

●社会教育振興事業	54,651	( +	8,174 )
●図書館運営事業	814,697	( +	66,817 )
●生涯学習施設的环境整備事業	593,167	( +	209,260 )
●社会教育関係団体等への支援・連携事業	144,469	( +	1,627 )

基本政策 3  
市民生活を豊かにする環境づくり

<地球環境の保全に向けた取組の推進>

●地球温暖化対策事業	99,685	( + )	1,753
●環境エネルギー推進事業	39,751	( + )	1,846
●次世代自動車等普及促進事業	5,116	( △ )	2,098
●グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業	10,891	( )	増減なし
●環境教育推進事業	12,031	( + )	8,362
●環境パートナーシップかわさき事業	0	( △ )	636
●環境功労者表彰事業	358	( + )	16
●エコオフィス推進事業	484,744	( + )	331,024
●環境影響評価・環境調査事業	14,281	( △ )	554
●環境総合研究所環境教育推進事業	2,488	( △ )	615
●国際環境技術連携事業	13,292	( △ )	1,494
●都市環境研究事業	1,550	( △ )	130
●産学公民連携事業	10,629	( + )	2,000
●国際連携・研究推進事業	4,417	( △ )	425

<地域環境対策の推進>

●大気汚染防止対策事業	56,332	( △ )	11,760
●有害大気汚染物質対策事業	5,222	( △ )	722
●環境大気常時監視事業	139,028	( △ )	3,501
●自動車排出ガス対策事業	11,035	( △ )	892
●水質汚濁防止対策事業	31,577	( △ )	5,584
●土壌汚染対策事業	8,622	( △ )	7,638
●大気環境調査研究事業	17,529	( △ )	1,546
●地盤沈下・地下水保全事業	29,934	( △ )	2,282
●水環境調査研究事業	8,889	( △ )	784
●生物学的調査研究事業	5,455	( △ )	3,909
●化学物質適正管理推進事業	7,135	( △ )	793
●PRTR推進事業	41	( △ )	8
●ダイオキシン類対策事業	5,757	( △ )	111
●環境リスク評価研究事業	11,599	( △ )	1,023
●環境化学物質研究事業	52,013	( △ )	755
●騒音振動対策事業	1,505	( + )	987
●交通騒音・振動対策事業	6,637	( △ )	1,109
●悪臭防止対策事業	1,514	( △ )	146
●公害企画調整事務	16,521	( + )	9,260
●公害防止資金融資事業	222	( △ )	146
●環境情報システム運営事業	17,056	( △ )	1,397

<持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進>

●減量リサイクル推進事業	312,834	( + )	112,291
●事業系ごみ減量化推進事業	4,048	( △ )	204
●資源物・ごみ収集事業	3,506,128	( △ )	1,593,166
●資源物・ごみ処理事業	3,947,620	( + )	57,627
●廃棄物処理施設基幹的整備事業	3,216,258	( + )	1,336,169
●廃棄物処理施設建設事業	9,212,445	( + )	5,011,249
●廃棄物企画調整事業	6,614	( △ )	16,429
●余熱利用市民施設・橋RCC運営事業	211,300	( + )	2,950
●し尿・浄化槽収集事業	177,228	( + )	42,464
●産業廃棄物指導・許可等事業	212,752	( △ )	322,178
●廃棄物処理施設等整備事業	484,323	( △ )	73,837
●廃棄物中継輸送等事業	707,071	( + )	23,361
●海面埋立事業	446,535	( △ )	3,408
●し尿処理事業	29,686	( △ )	4
●建設リサイクル事業	1,896	( + )	881
●建設発生土処理事業	15,662	( △ )	714

単位:千円  
 ( )内は令和2年度予算からの増△減

### <協働の取組による緑の創出と育成>

●緑の基本計画推進事業	7,758	( +	7,055 )
●都市緑化推進事業	242,859	( +	13,783 )
●市民100万本植樹運動事業	5,496	( △	271 )
●パークマネジメント推進事業	8,238	( +	5,238 )
●生物多様性推進事業	8,449	( +	5,333 )
●身近な公園緑地等の管理運営事業	55,478	( △	1,323 )
●緑のボランティアセンター事業	51,871	( +	508 )
●緑化協議による緑のまちづくりの推進事業	23,007	( +	440 )

### <魅力ある公園緑地等の整備>

●富士見公園整備事業	307,373	( +	6,934 )
●等々力緑地再編整備事業	85,264	( △	3,669,900 )
●生田緑地整備事業	174,939	( △	114,154 )
●魅力的な公園整備事業	47,296	( △	90,526 )
●市営霊園の整備	736,383	( △	802 )
●公園施設長寿命化事業	306,418	( +	12,578 )
●河川環境整備事業	59,000	( +	17,978 )
●長期未整備公園緑地の見直し事業	1,902	( △	100 )
●夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業	76,384	( +	17,364 )
●菅生緑地整備事業	946	( +	946 )
●公園緑地維持管理事業	1,197,436	( △	107,368 )
●公園緑地の適正管理	1,014,432	( +	15,552 )
●街路樹適正管理事業	386,051	( △	5,412 )

### <多摩丘陵の保全>

●緑地保全事業	701,038	( +	7,606 )
●里山再生事業	2,921	(	増減なし)
●多摩・三浦丘陵広域連携事業	389	( △	5,011 )
●保全緑地管理事業	46,859	( △	473 )
●保全管理計画策定事業	10,946	( +	1,544 )

### <農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進>

●農環境保全・活用事業	24,770	( △	20,267 )
●農業体験提供事業	3,718	( △	1,261 )
●市民・「農」交流機会推進事業	2,644	( +	71 )
●都市農業価値発信事業	22,648	( +	134 )

### <多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進>

●多摩川プラン推進事業	67,206	( +	757 )
●多摩川市民協働推進事業	16,279	( △	1,614 )
●多摩川緑地維持管理事業	150,718	( △	1,245,320 )

## 基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり

### <アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化>

●海外販路開拓事業	37,287	( △ )	2,245
●国際環境産業推進事業	43,451	( + )	3,203
●上下水道分野における国際展開推進事業	35,873	( + )	416

### <魅力と活力のある商業地域の形成>

●商店街課題対応事業	16,628	( △ )	376
●地域連携事業	35,780	( △ )	2,576
●まちづくり運動事業	212,627	( △ )	1,590
●商業力強化事業	15,336	( + )	3,184
●卸売市場の管理運営事業	636,884	( △ )	53,667
●卸売市場施設整備事業	921,411	( △ )	15,666
●計量検査事業	16,189	( + )	971
●計量管理推進指導事業	2,236	( )	増減なし
●卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務	3,063	( △ )	2

### <中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成>

●ものづくり中小企業経営支援事業	96,166	( + )	1,442
●川崎市産業振興財団運営支援事業	414,907	( + )	23,722
●中小企業融資制度事業	29,687,366	( + )	9,982,016
●先端産業等立地促進事業	136,324	( )	増減なし
●内陸部操業環境保全対策事業	98,358	( + )	56,700
●産業振興協議会等推進事業	5,949	( + )	319
●建設業振興事業	1,198	( △ )	64
●産業立地地区活性化推進事業	44,523	( + )	38,624
●金融相談・指導事業	9,838	( △ )	3,004
●生産性向上推進事業	68,413	( + )	16,006

### <都市農業の強みを活かした農業経営の強化>

●担い手・後継者育成事業	15,914	( + )	6,988
●農業経営支援・研究事業	97,826	( + )	32,272
●農業生産基盤維持・管理事業	25,982	( + )	8,716
●援農ボランティア育成・活用事業	106	( )	増減なし
●多様な連携推進事業	6,037	( △ )	3,199

### <ベンチャー支援、起業・創業の促進>

●起業化総合支援事業	78,546	( △ )	1,698
●新産業創造支援事業	13,724	( △ )	7,067

### <地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援>

●ウェルフェアイノベーション推進事業	49,070	( + )	23,920
●かわさき基準推進事業	9,538	( △ )	503
●環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	34,156	( + )	10,615
●環境調和型産業振興事業	210	( △ )	12

### <科学技術を活かした研究開発基盤の強化>

●新川崎・創造のもり推進事業	85,710	( + )	8,799
●ナノ医療イノベーション推進事業	294,726	( △ )	40,000
●医工連携等推進事業	0	( △ )	1,800
●科学技術基盤の強化・連携事業	4,117	( △ )	1,200
●川崎市コンベンションホール管理運営事業	14,000	( + )	932

### <スマートシティの推進>

●スマートシティ推進事業	4,311	( + )	1,218
●水素戦略推進事業	19,841	( + )	3,469

### <ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上>

●地域情報化推進事業	19,815	( △ )	23,738
------------	--------	-------	--------

単位:千円  
 ( )内は令和2年度予算からの増△減

●行政情報化推進事業	164,429	( + )	30,808
●電子申請推進事業	326,002	( △ )	3,677
●公共施設利用予約システム事業	245,186	( + )	95,003
●情報統括監理推進事業	25,796	( + )	4,265
●情報環境整備事業	2,269,542	( + )	310,287

### <人材を活かすしくみづくり>

●雇用労働対策・就業支援事業	87,772	( + )	34,281
●技能奨励事業	12,983	( △ )	793
●生活文化会館の管理運営事業	51,017	( + )	2,499
●産業人材育成事業	16,450	( + )	1,450

### <働きやすい環境づくり>

●勤労者福祉共済事業	100,050	( △ )	121
●勤労者福祉対策事業	108,412	( △ )	16,464
●労働会館の管理運営事業	177,093	( △ )	14,583
●労働資料の調査及び刊行業務	11,746	( △ )	2,488
●住宅相談事業	1,715	( )	増減なし

### <臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備>

●臨海部活性化推進事業	22,680	( △ )	1,143
●国際戦略拠点活性化推進事業	191,976	( △ )	138,987
●戦略拠点形成推進事業	68,805	( + )	46,172
●臨海部へのアクセス向上推進事業	1,925	( △ )	345
●サポートエリア整備推進事業	236,960	( △ )	398,831
●臨海部交通ネットワーク形成推進事業	104,414	( + )	36,256
●羽田連絡道路整備事業	89,206	( △ )	8,690,574
●川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業	1,919	( △ )	101

### <広域連携による港湾物流拠点の形成>

●千鳥町再整備事業	34,567	( △ )	21,178
●港湾施設整備事業	850,635	( + )	151,942
●ポートセールス事業	20,184	( △ )	543
●臨港道路東扇島水江町線整備事業	7,291,966	( + )	1,846,380
●川崎港海底トンネル改修事業	222,681	( + )	156,662
●東扇島掘込部土地造成事業	695,066	( △ )	2,191,256
●友好港交流推進事業	1,084	( △ )	742
●港湾統計・情報システム運営事業	28,016	( △ )	11,286
●浮島1期地区基盤整備事業	10,000	( △ )	21,231
●港湾管理事業	1	( )	増減なし
●内奥運河係留施設再編事業	413,359	( + )	396,442

【 令和2年度補正予算対応 110,000 】

●京浜港広域連携推進事業	171,112	( △ )	1,650
●港湾計画策定事業	35,000	( + )	19,000
●港湾施設維持管理事業	28,028	( + )	9,064
●陸上施設等管理運営事業	251,029	( △ )	11,171
●海上・係留施設等管理運営事業	64,274	( + )	42,441
●入出港船舶等調整事業	54,579	( )	増減なし
●川崎港海底トンネル維持管理事業	134,403	( △ )	13,586
●コンテナターミナル維持・整備事業	1,780,193	( + )	121,920

### <市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備>

●港湾振興事業	49,278	( △ )	19,524
●港湾振興会館管理運営事業	323,785	( + )	118,531
●川崎港保安対策事業	356,075	( △ )	345,836
●川崎港美化推進事業	48,607	( △ )	25,106
●浮島2期地区埋立事業	1,197,024	( △ )	64,165
●港湾緑地維持管理事業	92,278	( △ )	9,064

### <魅力にあふれた広域拠点の形成>

●川崎駅周辺総合整備事業	65,403	( + )	14,912
--------------	--------	-------	--------



単位:千円  
 ( )内は令和2年度予算からの増△減

●京急川崎駅周辺地区整備事業	177,737	( + )	108,148
●小杉駅周辺地区整備事業	83,387	( △ )	367,169
●小杉駅交通機能強化等推進事業	105,585	( + )	33,753
●新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業	7,430	( + )	1,430

### <個性を活かした地域生活拠点等の整備>

●新川崎駅・鹿島田駅周辺地区まちづくり推進事業	1,939	( )	増減なし
●鷺沼駅周辺まちづくり推進事業	3,029	( △ )	146,471
●登戸土地区画整理事業	6,874,284	( △ )	1,116,716
●柿生駅周辺地区再開発等事業	35,535	( △ )	30
●南武線沿線まちづくり推進事業	2,790	( △ )	210
●南武支線沿線まちづくり推進事業	2,700	( △ )	300

### <安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進>

●都市計画マスタープラン等策定・推進事業	9,929	( + )	3,445
●地域地区等計画策定・推進事業	11,453	( △ )	2,823
●都市計画区域の整備、開発及び保全の方針等改定・推進事業	4,294	( + )	1,294
●都市施設の計画管理等事業	7,161	( △ )	253
●都市計画地図情報・基礎調査等事業	79,706	( + )	55,024
●優良建築物等整備事業	10,976	( △ )	70,034
●庁舎等建築物の長寿命化対策事業	3,009,253	( + )	397,286
●市街地開発事業の推進業務	0	( △ )	40,000
●住居表示調査等事業	36,611	( △ )	3,149
●まちづくり対策事業	5,862	( △ )	1,281
●建築・宅地に関する指導・審査事業	89,293	( △ )	10,795
●建築物環境配慮推進事業	288	( △ )	22
●木材利用促進事業	22,245	( + )	720

### <地域の主体的な街なみ形成の推進>

●都市景観形成推進事業	1,385	( △ )	14
●景観形成誘導推進事業	1,860	( △ )	69
●街なみ誘導支援事業	1,275	( △ )	15
●地区まちづくり推進事業	2,162	( + )	11

### <広域的な交通網の整備>

●総合交通計画調査事業	19,945	( + )	396
●鉄道計画関連事業	99,109	( △ )	13,971
●広域幹線道路整備促進事業	1,403,650	( △ )	250,106
●川崎縦貫道路の整備事業	9,600	( △ )	400

### <市域の交通網の整備>

●都市計画道路網調査事業	13,387	( + )	5,387
●道路計画調査事業	6,967	( △ )	27,685
●道路改良事業	6,639,521	( △ )	809,998
●渋滞対策事業	32,500	( + )	27,500
●橋りょう整備事業	751,716	( + )	209,874
●京浜急行大師線連続立体交差事業	1,402,443	( △ )	4,456,359
●JR南武線連続立体交差事業	36,690	( △ )	562,796

### <身近な交通環境の整備>

●地域交通支援事業	18,209	( △ )	167,133
●コミュニティ交通等支援事業	7,785	( △ )	385
●バス利用等促進事業	960	( )	増減なし
●自転車通行環境整備事業	160,000	( △ )	112,628
●自転車活用推進事業	13,099	( + )	2,016
●駐車施設整備推進事業	1,431	( △ )	839

### <市バスの輸送サービスの充実>

●市バス運輸安全マネジメント推進事業	39,973	( + )	3,075
●市バス安全教育推進事業	87	( △ )	231
●市バスネットワーク推進事業	8,879	( △ )	79
●市バスお客様サービス推進事業	10,465	( △ )	1,007

単位:千円  
 ( )内は令和2年度予算からの増△減

●市バス移動空間快適化事業	1,729,226	( △	258,030 )
●市バス事業基盤強化事業	223,842	( △	422,678 )
●市バス収益性事業	24,563	( +	3,543 )
●市バス営業所の管理委託事業	2,320,659	( +	76,236 )
●市バス地域貢献事業	3,841	( △	23,910 )
●市バス経営計画推進事業	3,652	( △	9,724 )

#### <スポーツのまちづくりの推進>

●市民スポーツ推進事業	92,687	( △	6,549 )
●地域スポーツ推進事業	12,348	( △	545 )
●競技スポーツ大会開催・支援事業	19,920	(	増減なし)
●ホームタウンスポーツ推進事業	35,043	( △	497 )
●スポーツセンター等管理運営事業	1,045,001	( △	200,950 )
●東京オリンピック・パラリンピック推進事業	386,577	( +	44,061 )

#### <市民の文化芸術活動の振興>

●市民文化活動支援事業	570,323	( +	57,880 )
●文化財保護・活用事業	64,114	( △	29,173 )
●東海道かわさき宿交流館管理運営事業	46,226	( △	559 )
●市民ミュージアム管理運営事業	891,413	( △	192,661 )
●大山街道ふるさと館管理運営事業	27,467	( △	2,754 )
●市民プラザ管理運営事業	577,577	( +	264,096 )
●橘樹官衙遺跡群保存整備・活用事業	660,509	( +	601,344 )
●藤子・F・不二雄ミュージアム事業	279,856	( +	169,047 )
●岡本太郎美術館管理運営事業	201,154	( △	5,136 )
●日本民家園管理運営事業	349,843	( +	19,502 )
●青少年科学館管理運営事業	124,709	( △	3,954 )
●アートセンター管理運営事業	151,637	( △	2,888 )

#### <音楽や映像のまちづくりの推進>

●音楽のまちづくり推進事業	61,246	( △	1,288 )
●川崎シンフォニーホール管理運営事業	1,131,157	( △	68,684 )
●映像のまち・かわさき推進事業	23,759	( △	3,314 )

#### <都市イメージの向上とシビックプライドの醸成>

●シティプロモーション推進事業	32,505	( +	2,577 )
●国際交流推進事業	37,229	( △	4,715 )
●国際施策推進事業	29	(	増減なし)
●交流推進事業	26,093	( △	857 )
●国際交流センター管理運営事業	205,422	( +	20,842 )
●市民文化大使事業	1,083	( △	655 )

#### <川崎の特性を活かした観光の振興>

●観光振興事業	130,926	( △	9,747 )
●産業観光推進事業	13,000	( △	570 )
●市制記念花火大会事業	88,280	( +	7,079 )
●競輪場整備事業	292,929	( +	57,348 )
●競輪等開催・運営事業	20,648,255	( △	3,081,314 )

基本政策 5  
誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

<市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり>

●多様な主体による協働・連携推進事業	17,520	( △ )	1,127
●自治推進事業	3,448	( + )	114
●地域振興事業	152,072	( △ )	1,533,229
●市民活動支援事業	128,359	( △ )	56
●NPO法人活動促進事業	2,628	( △ )	20
●地方分権改革推進事業	724	( + )	612
●都市政策研究事業	3,805	( + )	356

<迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進>

●広聴等事務	8,309	( △ )	1,119
●コンタクトセンター運営事業	152,274	( + )	13,344
●区相談事業	54,176	( + )	36,058
●広報事業	253,380	( △ )	18,680
●放送事業	104,157	( △ )	677
●報道事務	8,237	( + )	818
●情報公開推進事務	11,065	( △ )	769
●公文書館運営事業	39,464	( △ )	3,613

<共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化>

●区役所改革推進事業	62,106	( △ )	639
●区役所サービス向上事業	1,738	( △ )	91
●戸籍住民サービス事業	3,781,282	( + )	883,455
●区役所等庁舎整備推進事業	900,472	( + )	36,182

<区における地域課題への的確な対応>

●地域課題対応事業(川崎区)	59,067	( △ )	4,542
●地域課題対応事業(幸区)	61,783	( △ )	8,603
●地域課題対応事業(中原区)	51,048	( △ )	7,461
●地域課題対応事業(高津区)	59,879	( △ )	8,009
●地域課題対応事業(宮前区)	58,095	( △ )	7,736
●地域課題対応事業(多摩区)	59,432	( △ )	6,771
●地域課題対応事業(麻生区)	65,830	( △ )	3,027

<平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進>

●人権関連事業	39,936	( △ )	3,007
●同和対策事業	6,118	( △ )	29
●外国人市民施策推進事業	16,779	( △ )	975
●子どもの権利施策推進事業	8,687	( △ )	3,028
●人権オンブズパーソン運営事業	33,095	( △ )	5,083
●平和意識普及推進事業	1,234	( + )	25
●平和館管理運営事業	51,772	( △ )	4,644

<男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進>

●男女平等推進事業	10,145	( △ )	1,097
●男女共同参画センター管理運営事業	124,350	( + )	5,532

内部管理等

<内部管理等>	714,687,329	( △ )	1,214,675
---------	-------------	-------	-----------

## 8 款別にコストを把握するための取組

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤勉手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等については全て公債費に一括計上をしていることから、各款毎の実際のコストが把握しにくくなっているという実態があります。そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

令和3年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款別	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	対前年度当初予算額		令和3年度 配分前構成率	令和3年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
1 議会費	1,802,663	1,819,133	16,470	0.9%	0.2%	0.2%
人件費	114,778	118,964	4,186	3.6%		
2 総務費	36,480,908	43,886,157	7,405,249	20.3%	7.5%	5.4%
配分した人件費	-19,211,661	-19,753,719	-542,058	2.8%		
公債費	2,230,745	2,294,337	63,592	2.9%		
3 市民文化費	13,572,053	12,311,317	-1,260,736	-9.3%	1.0%	1.5%
人件費	592,451	690,907	98,456	16.6%		
公債費	3,250,508	3,247,561	-2,947	-0.1%		
4 こども未来費	131,646,476	132,739,431	1,092,955	0.8%	15.6%	16.2%
人件費	3,634,577	3,722,982	88,405	2.4%		
公債費	1,213,661	1,261,092	47,431	3.9%		
繰出金	15,739	16,080	341	2.2%		
5 健康福祉費	191,385,747	198,908,835	7,523,088	3.9%	19.6%	24.2%
人件費	5,173,257	5,378,007	204,750	4.0%		
公債費	2,723,395	2,846,703	123,308	4.5%		
繰出金	29,359,047	29,878,306	519,259	1.8%		
6 環境費	32,038,857	36,424,064	4,385,207	13.7%	3.6%	4.4%
人件費	3,664,401	3,530,638	-133,763	-3.7%		
公債費	3,323,873	3,121,368	-202,505	-6.1%		
7 経済労働費	24,368,766	34,509,201	10,140,435	41.6%	4.0%	4.2%
人件費	517,549	527,939	10,390	2.0%		
公債費	541,178	552,918	11,740	2.2%		
繰出金	402,466	349,524	-52,942	-13.2%		
8 建設緑政費	63,125,401	44,396,470	-18,728,931	-29.7%	3.1%	5.4%
人件費	2,193,846	2,190,144	-3,702	-0.2%		
公債費	16,493,053	16,831,771	338,718	2.1%		
9 港湾費	15,476,184	17,577,898	2,101,714	13.6%	1.5%	2.1%
人件費	472,989	479,084	6,095	1.3%		
公債費	4,638,413	4,754,553	116,140	2.5%		
10 まちづくり費	33,160,084	29,420,527	-3,739,557	-11.3%	2.5%	3.6%
人件費	1,115,648	1,128,701	13,053	1.2%		
公債費	7,529,463	7,817,902	288,439	3.8%		
11 区役所費	20,053,269	21,158,135	1,104,866	5.5%	2.2%	2.6%
人件費	1,732,165	1,986,353	254,188	14.7%		
公債費	796,178	729,616	-66,562	-8.4%		
12 消防費	18,849,180	18,800,080	-49,100	-0.3%	2.1%	2.3%
公債費	1,701,436	1,474,846	-226,590	-13.3%		
13 教育費	110,653,358	123,699,233	13,045,875	11.8%	13.9%	15.1%
公債費	9,458,927	9,567,859	108,932	1.2%		
14 公債費	17,339,002	16,461,238	-877,764	-5.1%	8.7%	2.0%
配分した公債費	-54,131,252	-54,725,334	-594,082	1.1%		
15 諸支出金	82,011,369	88,029,592	6,018,223	7.3%	14.4%	10.7%
公債費	230,422	224,808	-5,614	-2.4%		
配分した繰出金	-29,777,252	-30,243,910	-466,658	1.6%		
16 予備費	500,000	700,000	200,000	0	0.1%	0.1%
歳出合計	792,463,317	820,841,311	28,377,994	3.6%		

### 凡例等

- ・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。ただし、総務費にあっては、各款に配分した人件費です。
- ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。ただし、公債費にあっては、各款に配分した公債費です。

\*配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。

14款公債費に残っている金額は、特例地方債及び一時借入金利子に係る金額です。

- ・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。ただし諸支出金にあっては各款に配分した繰出金です。

## 9 身近な施策の財政負担の状況

### ●ごみ・資源物の収集処理に要する経費

ごみの収集や焼却、資源物のリサイクルにかかる経費などで

年間 **132** 億円

世帯数は750,949世帯（令和2年9月1日現在）



1世帯あたりの負担額にすると・・・年間 **17,609円**

### ●保育園の運営に要する経費

公立保育園、民間保育園の運営費などで

年間 **548** 億円

対象園児数は32,506人（月平均）



園児1人あたりの経費にすると・・・年間 **1,685,920円**  
(うち保護者からの負担・・・年間 **193,632円**)

### ●介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで

年間 **1,037** 億円

要介護・要支援認定者数は61,987人



対象者1人あたりにすると・・・年間 **1,672,843円**  
(うち保険料での負担・・・年間 **377,376円**)

### ●公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる経費などで

年間 **38** 億円

公園の管理面積は7,594,918㎡

(市民生活に身近な公園は、約2,500㎡の広さが目安)



2,500㎡あたりの経費にすると・・・年間 **1,257,062円**

## 10 完成予定の主な施設

施 設 の 名 称 等	完成時期	供用開始時期	
・ 多摩区役所生田出張所(改築) (多摩消防団生田分団中央生田班器具置場を合築)	多摩区生田7丁目16番1号	3年 5月	3年 7月
・ 認可保育所等	幸区塚越2丁目地内 他23か所 定員1,397名	4年 3月	4年 4月
・ 藤崎保育園(増改築)	川崎区藤崎1丁目7番1号 定員120名	4年 3月	4年 3月
・ 特別養護老人ホーム	麻生区百合丘3丁目15番1 他	3年12月	4年 2月
	高津区蟹ヶ谷265番地1 他	4年 2月	4年 4月
・ 市営住宅	中野島住宅1号棟 63戸	4年 3月	4年 3月
	高石住宅3号棟 40戸	4年 3月	4年 3月
・ 都市計画道路丸子中山茅ヶ崎線(蟻山坂工区)	延長 約661m	3年12月	3年12月
・ 主要地方道川崎府中(枅形・生田工区)	延長 約1,002m	3年12月	3年12月
・ 宮崎台駅周辺自転車等駐車場第2施設(増設)	増設台数 約100台	4年 3月	4年 4月
・ 登戸駅周辺自転車等駐車場第7施設(新設)	新設台数 約700台	4年 3月	4年 4月
・ 若葉台駅周辺自転車等駐車場第1施設(新設)	新設台数 約60台	4年 3月	4年 4月
・ 宮前平駅周辺自転車等駐車場第4施設(改築)	自転車ラック設置 約140台	4年 3月	4年 4月
・ 多摩消防署栗谷出張所(改築)	多摩区栗谷3丁目30番8号	4年 2月	4年 3月
・ 中原消防団中原分団小杉班 器具置場(改築)	中原区小杉御殿町1丁目940番15号	4年 1月	4年 2月
・ 高津小学校(増築)	高津区溝口4丁目19番1号	3年 5月	3年 6月
・ 柿生小学校(増築)	麻生区片平3丁目3番1号	4年 3月	4年 4月